

V 研究ノート・オピニオン

＜研究ノート1＞

「良好な日韓関係構築の方策」

2年 山口玲衣

1 日韓関係の現状

「日韓関係が悪化を続けている。大きなきっかけとなったのは、2012年8月10日の李明博大統領の竹島上陸と、引き続く『天皇謝罪』を求める発言だった」

(木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』)。現在の日本と韓国との間には溝が深まっている。その現状は次とおりである。

(1) 日本での韓国に対する見方

日本では、現在韓流ブームも下火になっており、むしろ最近ではテレビや雑誌を初めメディアでは盛んに嫌韓の動きを取り上げている。日韓関係は悪化していると言えるだろう。

2014年12月20日付の『朝日新聞デジタル』(註1)によると、「内閣府が20日発表した外交に関する世論調査で、中国と韓国に対して親しみを感じないと答えた人が、いずれも調査開始以来、最も高い割合になった。(中略)韓国について、親近感を感じないと答えたのは計66.4% (8.4ポイント増)、親近感を感じる回答したのは計31.5% (9.2ポイント減) だった」とある。書店でも多くの嫌韓本が並び、日本でのナショナリズムの高揚が感じられる。

2015年1月25日の『Livedoornews』(註2)によると、「書店員を対象としたアンケート結果が掲載されている。「店頭で、『嫌韓嫌中』など特定の国や民族へのバッシングを目的とした本が多いと感じられていますか」という質問には、ほとんどの回答者が「多い」と解答。購入層は、主に50代以降の男性だが、10～20代の若者もいるようだ。「2012年後半から14年にかけてこうしたヘイト本が目立つようになった」という。

また日韓関係の悪化やナショナリズムの高揚を懸念して、本校の日本史の授業でも、「安倍総理の靖国参拝についてどう思うか」「明治以降の日本が行ったアジアへの侵略・植民地化の外交路線をどう考えるか」など、韓国との間に起きている問題に対して考える時間があった。

また最近では、韓国人に対する民族差別や憎悪を煽るヘイトスピーチが問題になっている。SGH事業の大坂巡査に際し、在日コリアンである文公輝(ムン・ゴンフィ)氏の話を聞き、大阪人権博物館の展示を見た。鶴橋のヘイトスピーチを動画で見たり、同じ年代

の女の子がヘイトスピーチに参加しているニュースを読んで衝撃を受けた。2014年9月27日号の英『エコノミスト』誌(註3)によると、「在日コリアンが最も集中している地域の1つである東京の新大久保界隈では、多くの人が、街頭やインターネットで外国人排斥を訴える発言が、近代では例のない域に達していると話している。人種差別主義者は「日本から出て行け」や「韓国人を殺せ、殺せ、殺せ」といったスローガンを繰り返している」とある。レイシストによる行き過ぎた憎悪表現は、他人を傷つける人権問題であり、日本の評価を下げることに繋がる。もはや、「表現の自由を脅かす」と言って規制しないことは遅れた考え方になりつつある。

ヘイトスピーチが一部の人種差別主義者によって起こされたのは、ナショナリズムの延長線上であり、韓国人に対する差別が表面化しているものである。このことは、在日コリアンに対して韓国側が関心を寄せていないかったとしても、在日コリアンを韓国人だと認識している点では日韓関係の悪化の例と言えるだろう。

(2) 韓国での日本に対する見方

日本での嫌韓の動きに対し、韓国での日本に対する見方はどうなのだろうか。

日本人には「韓国は反日的な国」というイメージがあると思う。実際、SGHのメンバーにも、韓国巡査の前に韓国へ行くことを怖いと思っていた人が何人かいだ。また、筆者自身も韓国には反日の印象が強く、デモが連日行われていると思っていた。しかし、実際韓国へ行ってみて感じたのは全く別のことであった。韓国の書店には反日の本は並んでおらず、デモも見かけない。12月の教養講座での木村幹氏の講演によると、「日本で有名な韓国の反日デモとして、3・1独立運動に合わせたデモがあるが、参加者は1万人から100人に減り、とても少なくなった。日本のメディアの数の方が多い」とのことだった。『The Huffington Post』

(2014年8月15日)(註4)でも「8月15日、韓国・ソウルで日本の植民地支配からの解放を祝う『光復節』の様子を見て回った伊吹、庄司、小室、山下の日本学生4人は、反日感情をむき出しにするようなデモが想像以上に少ないと拍子抜けした。一方で休日のレジャーのような感覚で、日本の支配を記憶する施設への来場者が多いことにも驚いた」とある。

韓国巡査の際には、日本でも有名になった慰安婦像を見に行つた。韓国ソウル市内の日本大使館前に設置されたその像は、大使館の方を向いてはいたものの、歩道の中にあり、自分たちが思っているほど大きなものではなく、平日ということもあってか、その像を見に来ていたのは我々日本人だけだった。その他に、韓国で現地の高校生と意見交流をした際に、「韓国のテ

第1表 日韓両国間の人的移動（1996～2010年）

	日本→韓国 (A) 単位：人	韓国→日本 (B) 単位：人	合 計 単位：人	世界→韓国 (C) 単位：人	韓国→世界 (D) 単位：人	韓国訪問者に対する 日本人の割合 (A/C) 単位：%	韓国出国者に対する 日本訪問者の割合 (B/D) 単位：%
1996	1,526,559	1,111,316	2,637,875	3,683,779	4,649,251	41.4	23.9
1997	1,676,434	1,126,573	2,803,007	3,908,140	4,542,159	42.9	24.8
1998	1,954,416	822,358	2,776,774	4,250,216	3,066,926	46.0	26.8
1999	2,184,121	1,053,862	3,237,983	4,659,785	4,341,546	46.9	24.3
2000	2,472,054	1,100,939	3,572,993	5,321,792	5,508,242	46.5	20.0
2001	2,377,321	1,169,620	3,546,941	5,147,204	6,084,476	46.2	19.2
2002	2,320,820	1,266,116	3,586,936	5,347,468	7,123,407	43.4	17.8
2003	1,802,171	1,435,959	3,238,130	4,752,762	7,086,133	37.9	20.3
2004	2,443,070	1,588,472	4,031,542	5,818,138	8,825,585	42.0	18.0
2005	2,440,139	1,739,424	4,179,563	6,022,752	10,080,143	40.5	17.3
2006	2,338,921	2,117,325	4,456,246	6,155,047	11,609,878	38.0	18.2
2007	2,235,963	2,600,694	4,836,657	6,448,240	13,324,977	34.7	19.5
2008	2,378,102	2,382,397	4,760,499	6,890,841	11,996,094	34.5	19.9
2009	3,053,311	1,586,772	4,640,083	7,817,533	9,494,111	39.1	16.7
2010	3,023,009	2,439,816	5,462,825	8,797,658	12,488,364	34.4	19.5

（木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』より引用）元データ：韓国文化観光研究院HP

レビなどメディアで反日の事を放送するの？デモを実際に見たこと、参加したことがある？」と聞くと、「ない」という回答であった。また、現地の韓国人はとても親切にしてくれ、筆者が明洞の町で道を訪ねた時も、どの人も親切な対応だった。その中でも印象的なのは、明洞から少し外れたところにある薬局のおばさんに道を尋ねた時のことだ。私の聞いた場所がわからないにもかかわらず、携帯を取り出してマップで道を調べたり、周りの人に場所を聞いたりしてくれた。そのおかげで私はきちんと目的地に行く事ができ、とても感謝している。

行く前までは、日本はおもてなしの国であり、日本の店員が一番親切だと思っていた筆者にとっては新たな発見であり、韓国に対する印象が変わった。このように、韓国の反日の現状は多くの日本人が思っているほど過激なものではなく、大阪巡検の際に国立民族学博物館の太田心平氏が言っていた、「韓国での反日の対象は植民地時代のこと（歴史）、戦後の日本の態度

（理念）である。日本側は韓国に嫌われているという感情を肥大化させている」という話がとても納得できるものになった。

しかし、日本でも韓国的人が道を尋ねてきてあからさまに嫌な顔をする人はあまりいないように、日本人に親切だからといって、韓国人の中に反日の感情が全くないわけではないだろう。SGHのメンバーには、帰国後、知り合いになった韓国人の高校生と連絡を取った際、「それまでは日本に対して反日感情を持っていたが、今回の交流事業に関わってみてその気持ちが変わった」という者がいたそうだ。このように、実際は日本に対して良くないイメージを持っている人がいることは確かだ。

前に述べた太田心平氏は、「韓国人の考え方には二

項対立というものが二項対立とは両班と常民、圧制者と民族、強いと弱い、善と惡のようなもので、この考え方が韓国文化の深層構造になっている。しかし、その中で反日感情は善と惡の判断では割り切れないものである。日本の文化コンテンツや個人の○○さん、日本の個々のものは好きだが、植民地時代や戦

いである」と言っていた。このような感情は日本人にもあるのではないだろうか。私はこの一年間で、韓国の料理、芸能、景観を初めとする文化や、仲良くなつた韓国人の友達や現地の人に対してとても好意的な印象を持ったが、韓国政府や反日デモをする団体、反日に関して報道するメディアに対してはよくないイメージを持っている。韓国といつても一括りにすることはできず、多面的な見方をしなくてはならない。

（3）日韓両国での交流

日韓両国での交流のうち、人的移動は第1表（『日韓歴史認識問題とは何か』）のよう年々増加の傾向にある。また、移動者の数だけでなく貿易も盛んに行われおり、2011年の韓国の相手国別貿易額を見ると、中国が2212億ドル、アメリカが1249億ドル、日本が841億ドルで、日本は中国、アメリカに次いで第3位の貿易相手国になっている。これは日本でも同じことが言える。

2 日韓関係の問題点

このように、日韓間の貿易は重要であり、個人の旅行者を含めた人的移動もとても活発なことがわかつたが、ではなぜ、日韓関係は悪化したのか、何が問題なのか、この点について考えてゆきたい。

（1）歴史問題

日韓関係を考えるうえで必ず争点になるのが歴史問題である。この問題は解決の糸口がなかなか見えないが、大きな枠組みとして、韓国併合を巡る問題や日韓基本条約を巡る問題がある。具体的には「竹島・独島問題」「従軍慰安婦問題」「教科書問題」「徴用工等保障問題（強制連行問題）」「文化財返還問題」「親

日派問題」「靖国問題などがあげられる。

これらの問題はメディアで多く取り上げられるが、そこでは視聴者を惹きつけるような扇情的な言葉を用い、相手国の歴史認識がいかに間違っているかを話すものが多い。もちろん間違った歴史的事実を教えることはよくないことであるが、問題はただ歴史が正しいか正しくないかで争っているのではない。また、それらを争ったところで何ら解決に向かってはいかない。日韓間で歴史認識に差があるのは、互いの価値観が違うので仕方のことだ。例えば竹島問題にしても、日本の外務省HPでは「我が国が古くから竹島の存在を認識していたことは、多くの古い資料や地図により明らかになっています。（中略）遅くとも17世紀半ばには、我が国が竹島に対する領有権は確立していたと考えられます」とあるように、日本側は竹島が昔から「固有の領土である」というのを論拠に、韓国が支配したことがないのを証明しようとする。しかし、韓国では、竹島は1905年に日本が官報で領有を確認したことと、1910年の韓国併合に先立ち、最初に奪われた領土であるとされている。そのため、日本が竹島の領有を主張することは、もう一度日本が侵略を試みるのと同じだと感じている。このように、両国が違った見方で竹島を見ていることで、解決の方法はますますわからなくなっている。

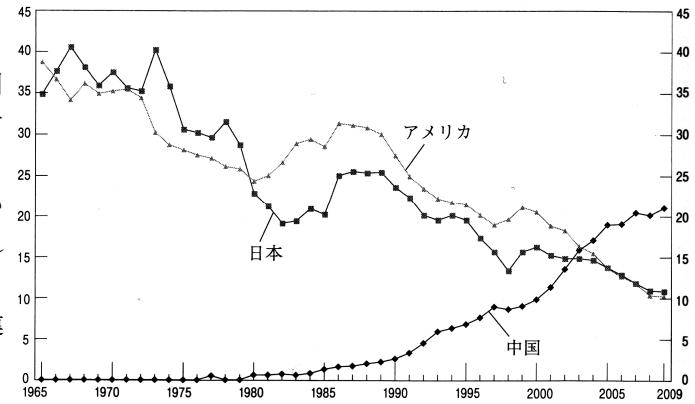
しかし、これらの問題は、時代によって議論される程度に大きな差がある。もう何年もの月日が流れた過去に起こったことが、たびたび問題化するのはなぜだろうか。これは過去の歴史をきっかけとした「今」に問題があるからだと言えるだろう。その「今」の問題とは何か、次のようなことがあげられる。

（2）日韓両国での貿易の衰退

日韓両国の交流の中で、両国間の貿易が重要であることはわかる、しかし、韓国貿易における主要国のシェアを見ると違う見方が出てくる。第2図を見るとわかるように、韓国における日本のシェアは1965年から2010年の間に4分の1になっている。教養講座の際に、木村幹氏は「このことは、全体における日本の割合が低下していることを意味し、それとともに重要性が下がっていると言えるのではないだろうか」と言っていた。では、この日本の重要性の低下の原因は何なのだろうか。3つの観点から見ていきたい。

a 日本経済の衰え

これについて第2図を見ると、1980年代のバブル期にも両国間の貿易の比重が下がっていること、日本同様、アメリカも同時に減少傾向にあることがわかる。日韓関係の重要性が低下したのは、日本経済の衰退が主な原因ではない。



第2図 韓国貿易における主要国シェア（輸出入合計）

（木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』より引用）

元データ：KOSIS国家統計ポータルHP

b 中国の勢いに負けているのではないか

向山英彦氏（『アジア・マンスリー』2013年3月号）（註5）によると、「韓国の対日輸出依存度が2000年の11.9%から2012年に7.1%（速報値）、対日輸入依存度が19.8%から12.4%へ低下した一方、同期間に対中輸出依存度は10.7%から24.5%、同輸入依存度は8.0%から15.6%へ上昇した」とあり、韓国での中国の存在の大きさがわかる。筆者自身、日本で生活していて、周りに溢れる「MADE IN CHINA」により、中国の存在感を感じているが、韓国ではそれよりもっと中国を大きく感じているということだろう。確かに、明洞の町は中国人の観光客で溢れかえっており、ロッテ免税店や明洞の町、空港でもたくさんの中中国語の看板や中国語を話す韓国人を目にした。交流をした韓国の高陽国際高校でも、「第二外国語を選択する際、以前は日本語を選ぶ生徒が多数いたが、近年は中国語を選択する生徒が増えた」とのことだった。このようにして見ると、韓国における中国の重要性の高まりを実感することができ、メディアで「中国に歩み寄る韓国」「韓国が中国を重視するようになった」と言われるのもわかる気がする。

しかし、もう一度、第2図を見てみると、中国の全体のシェアは20%前後であり、1970年代後半から2009年までの間に日米両国が50%近くのシェアを失ったのに対し、中国はその半分にも満たない20%を吸収したにすぎない。ここから、韓国の中中国への依存度の高いことは確かだが、それが日韓の貿易衰退の主な原因にはなっていないと言える。

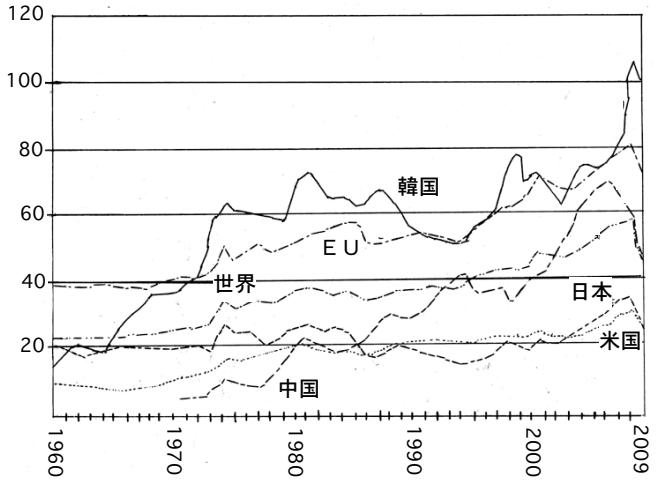
c グローバル化による韓国貿易の変化

近年、途上国に対する貿易上の先進国のシェアが低下するのは、世界的傾向である。日本が、韓国を初めとする各国の市場においてシェアを低下させているのも当然であろう。また、グローバル化とは世界中でヒ

ト、モノ、カネが動く現象である。大航海時代にヨーロッパの国が東南アジアに胡椒を求めていった時も、異なる地域の価格の差が理由となって交易がおこなわれた。現在の貿易でも、価格の差が背景にあるからこそ利益が生み出されている。グローバル化の中で、私たちは外国をより身近なものに感じ、運搬手段の大規模化と高速化は、より遠くの国との貿易を容易にしている。地理的に近い国であっても、以前ほどその利点は生かせなくなっているのだ。これは日韓の関係においても当てはまるものである。近年韓国は急激な経済成長を遂げたため、世界各地にさまざまな取引先を持つことになった。経済危機に陥るたびに輸出を拡大させて乗り切ってきた韓国では、第3図で示したようにその度に貿易依存度が高まり、貿易国の数が増え、相対的に日本の重要性は小さくなっている。

SGH事業の東京巡検の際に訪れた日立製作所で、「いち早くグローバル化した韓国企業はすごい」という話を聞いた。経済成長を遂げた韓国では、サムスンや現代をはじめとした財閥が経済をリードしている。韓国の機械や自動車などの工業製品は、世界から認められる技術を武器に売られており、技術に関しては日本製品との差は少ないと言える。東京巡検の際、JETRO・アジア経済研究所の安倍誠氏は、「日韓での輸出入の品目を比べると製品にあまり差がなくなってきた。日本が部品を作り韓国に輸出、その後、韓国で機械を作るという昔の垂直貿易の構造から、同じような部品のやり取りをする水平貿易になっている。むしろ今の韓国では、国内で部品を作り、中国やASEANに売るという昔の日本の役割を担っており、世界市場においてライバルの日本が、韓国にモノを売ることは難しいと言える」と言っていた。以上のことから、日韓間の貿易は重要度を低下させていると言えることができる。

このことによって、互いが重要であるという理解が日韓両国で失われ、日韓間の問題を解決しようという方向に力が向かなくなっている。木村幹氏は「日韓の企業がそれぞれの国で積極的に利益を生み出そうとしなくなったため、政府は動かず、自分の国で相手国のバッシングがあっても止めようとはしない」と言っていた。また、一見分かりにくいものだが、国連のグローバルコンパクトの活動などを見ると、グローバル化の進む今の世界では企業の重要性が高まっている。第2回教養講座の講師・菅原絵美氏は、「アフリカの紛争の資金源はダイヤモンドであり、多国籍企業がそれらを買い取っている。そのため国連では企業にグローバルコンパクトに入るよう促し、途上国の人権侵害、労働力の搾取、環境破壊、資源の収奪が起きないようにしている」と言っていたが、多国籍企業は国際政治や社会を動かす力を持っている。しかし、日韓



第3図 貿易依存度の変化

(木村幹氏・教養講座資料より引用)

関係の悪化に対し、政府はもとより企業を動かないとなると、関係改善はおぼつかない。

3 日韓関係の改善方法

前節では歴史問題と貿易の衰退が日韓関係を悪くしているという問題をあげた。では、どのようにすればそれらを解決することができるのだろうか。

(1) 歴史問題の解決策

前節で述べたように、メディアは注目を集めようと、刺激的な言葉で歴史問題での対立を報道している。世の中には様々な思想を持った人がいるため、右寄り、左寄りと、様々な本が出されている。時には、その情報が間違っていることや、全体からある部分だけを切り取って報道している場合もあるし、ある事実について、自分が正しいと主張するため、一つの角度からのみの視点で見て論を展開したりしている。これは、すでに1で述べたように、筆者が見た実際の韓国と、メディアに映る韓国とに差があったのがよい例である。インターネットが発達した今、情報は無限にある。その中でメディアリテラシーを持つことは、我々にとってとても重要なことになっていると思う。

SGHゼミでの話合いの際、同席した中日新聞の記者は、「メディアが扇情的なことを書くのは売れるからである。世論を煽ることの責任はあるが、それを選んで買っているのは購読者側だ」と指摘していた。確かに、こうしたメディアの報道内容を好んで選ぶ購買者側にも問題があるのかもしれない。これは国全体の雰囲気を好戦的なものに変えてしまい、悪循環に陥ることになるのではないだろうか。

また、日本人と韓国人では育ってきた環境の違いから、考え方にも違いが生じている。相手の価値観を理解することは難しく、なかなか納得することはできない。しかし、日本が過去に韓国に対してしてきた行為に関して、もし自分がその国の人なら、と想像するこ

とはできるだろう。「それは、自分が当時の朝鮮半島社会に暮らしていたなら、どのように感じ、どのように生きたかを考えてみることだ。もし、そこになんらかの問題点を感じるなら、それはきっと当時の朝鮮半島に生きた人々も考えたに違いない」（木村幹『朝鮮半島をどう見るか』）（註6）。我々は日ごろ生活していて、日本人同士にも考え方には差があることは理解している。しかし、韓国の話になると、韓国人をひとまとめりのものと捉えるとともに、文化が似過ぎていることから、違いの存在を忘れてしまう時があるのではないだろうか。この差を認識し、相手の持つ価値観を認め、お互いを考えることは、我々が他国の人と接する時に重要なことだ。その他の移民問題や民族問題など、異文化共生を実現することにもつながるのではないかだろうか。

（2）相手国の重要性の再確認

前節では、両国で相手国の重要性が薄れ、事態の悪化に対して政府、企業が動かず、関係がさらに悪くなっていることを述べた。人は利益で動くものであり、「利益がない韓国とどうして付き合わなければならないのか」という疑問が出てくることは当然だ。ここでは、やはり日韓関係は重要であるということを述べてみたい。

先に韓国と日本の違いを述べたが、韓国の町を歩けば、似通ったところもたくさんあることに気づく。そして、日本にも取り入れられる韓国の良いところも多い。例えば、地下鉄の駅構内の案内。日本の駅はとても複雑で、SGHゼミの巡検で東京を訪れた時には、日本人でも困ってしまうほどだと感じた。しかし、ソウル市内の駅は日本語での案内が多く、目的地までどのようにして乗り継げばいいのかを案内してくれるパネルもわかりやすい。各駅には人が線路に落ちないようなガードもあり、安全に利用できる配慮がされていた。日韓には、両国が互いに取り入れられることが多くある。

国内で起きている社会問題でも、共通していることが多い。具体的には「少子高齢化問題」「格差問題」「エネルギー問題」「食料問題」などがあげられる。これらのことと両国で解決していかなければ、得意、不得意な分野を分担することができ、両国にとってメリットがある。また、日韓の考え方には差があることは、同じ問題を解決しようとする際に別の視点が出されることになる。たとえば、SGHゼミでの意見交流の際、実際に韓国人と日本人の価値観の差を実感することができた。それは韓国人の留学生が、「韓国人はとりあえずやってみようという意識が強いが、日本人は問題に対して結果を考えてから動く」と言っていたことである。その時は、日中韓で連携してEUのような枠組みを

作れるかどうかという議題だったが、日本人が様々な理由を述べて無理だ、と言っていたのに対し、韓国人は「まずはやってみよう」という意識が強かった。これらのこととは、それぞれの国の政治にも反映されていると言える。国の状況が違う両国ではあるものの、多くの国とFTAを結び、政治に決断力のある韓国と、慎重にTPPについて交渉する日本には差があるよう感じられる。そのため相手国の結果を参考にし、自国ではそれを改善して導入することは、互いの国との発展ために有益なのではないだろうか。

また、グローバル化が進んだとは言え、両国は地理的にとても近い位置にある。軍事面や災害時の救援などで、協力できることはたくさんあるだろう。2014年4月、韓国では仁川港から済州島へ向かうセウォル号の沈没事件が起きた。日本の海上保安庁は、「韓国の海洋警察とは過去9回、海難事故の合同訓練を実施しており、2013年11月にも釜山港の近海で旅客船が火災を起こし、乗客が海に転落したという想定で訓練を行っている」（窪田順正『business media 誠』2014年4月）（註7）。このように合同訓練をしていたのにも関わらず、事件の際、韓国側は日本の救助要請を断ったという。これは、軍事拠点として重要な海域を日本の巡視船が航行することを嫌がったためと言われている。このような場合、人命救助を最優先に日韓で連携を図り、信頼できるような体制を整えておくことが重要だったと思う。そうしたことができれば、韓国の災害時はもちろん、地震の多い日本でも韓国の救助隊を多く招くことができるのではないかだろうか。朴元淳（パクウォンスン）ソウル市長は次のように述べている。「より具体的には、ソウルでも旅客船セウォル号の沈没事故以降、安全に関する懸念が出てる。特に大都市が持つ様々なリスク要因のため、市民の不安や憂慮が多い。日本全体がそうだが、特に東京は地震などのリスクが大きい都市だ。そのため対策もはるかに発展していると思うし、私たちが学ぶことは多いと思う」（『朝日新聞デジタル』2015年2月1日）（註8）。日本の災害対策を韓国に輸出することは、韓国にとっては安全面の向上、日本にとっては技術を売り込むチャンスになるかもしれない。

東アジアで連携する際にも、日韓関係の重要性を訴えることができる。現在、韓国は北朝鮮と休戦状態にあり、韓国巡査の際にはその様子がソウル市内のいたるところでうかがえた。核の脅威や日々変わる北朝鮮の情勢に対応するためには、日米韓の連帯が欠かせない。木村幹氏は「韓国は中国とアメリカに仲良くして欲しい、日中で争うこと、東アジアを荒らすことはやめて欲しいと思っている」と言っていた。また、経済面、軍事面でも中国の存在はとても大きくなっている、東アジアの中で日中の間を取り持つのは韓国に

第2表 日韓の人口高齢率の推移

	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2030
日本	5.7	7.1	9.1	12.0	17.3	23.1	29.2	31.8
韓国	2.9	3.1	3.8	5.1	7.2	11.3	15.6	24.3

「労働力調査特別調査」「労働力調査詳細集計」より作成

なってくるのではないだろうか。

(3) 具体的な解決策

以上を踏まえたうえで、具体的に日韓両国が重要性を再確認できることとして、以下のようなことがあげられる。

A 高齢化対策

第2表のよう、韓国の高齢化は日本と同じような道を進んでいると言える。筆者が現地で韓国の高校生に聞いたところ、「ほとんどの生徒は祖父母と住んではいない」「日本より儒教的な考え方の強い韓国では、しばしば世代間の考え方の違いで問題が起きる」「祖父母の面倒を見るのが子供の役目だが、子供のいない高齢者や子供と疎遠になっている人が増えている」「政府の補助金が足りず、生活に困っている高齢者がいる」など多くの問題があげられた。

「韓国が年金制度を導入したのは1988年。65歳以上の約3分の1しか受給していない。多くはキャリアの終わりになって加入したために、受給額はほんのわずかだ」（『AFPBB News』2014年11月10日）（註9）とあるように、日本より年金制度は日が浅く信頼されでおらず、高齢者は収入の半分を家族からの援助に頼っている（第3表）。このような状態で早急に求められるのは、最低限の生活に必要な分の補助金の支給であり、日本のような安い医療制度システムの導入だと思う。また、高齢者の人口が増加していることは、高齢者が必要とする医療機器も数多く求められているということだ。日韓共同の高齢者ロボットの開発や医療品開発、日本の高齢者サービスの輸出は、両国にとってメリットとなるのではないだろうか。実際に日中間では「今後、さらに多くの事業者が参入してくるだろう。中国という広大な土地で安心安全に運営されるにはまだ多くの課題とビジネスチャンスがある。この分野で20年以上の経験を有する日本のノウハウは、中国にとって確実に必要なものである」（石田のり子『日経デジタルヘルス』2014年8月7日）（註10）とあるように、日本の介護・医療システムを輸出するビジネスが行われている。このように他国にものを売る際には日本の持っている技術はもちろん、現地国で売るためのノウハウが必要であり、両国は協力して利益を生み出すことができると思う。

第3表 65歳以上の人の主な収入（2002年）

	年金	子らの援助
日本	76.1%	4.0%
韓国	6.5%	53.1%

日本では、現在、社会保障費の約50%を年金に使っており、これから少子高齢化が進むと若年層の負担はますます増加していく。我々は65歳以上の高齢者が働ける環境を整えていくことで不足する労働人口を増やし、年金の負担を減らしていくことも同時に求められている。

B 格差問題

韓国の格差問題は日本より深刻である。高い階層を獲得するためにもたらされた競争社会は、我々と同年代の高校生にまで及び、幸福度は低下している。我々が韓国巡査で訪問した高陽国際高校は全寮制で、「夜10時まで自習が行われ、寮に戻ってからは夜中の1時まで勉強。その後、就寝して翌朝6時30分か7時に起床する」とのことだった。さらにテスト週間などになると、1時を過ぎた後、廊下の明かりで勉強する生徒もいる」という。このように韓国の教育熱は日本と比べても高いものである。これは、韓国に昔からある科挙の文化が影響していることや、良い大学に入って財閥系の企業に就職するため、競争が激しくなっていると言える。韓国人の留学生の中には、「この生活は、多くの時間を友達と過ごすことができるので、勉強自体は辛いが、今思い返すとよい思い出だ」と話す人もいた。しかし、韓国の大学の入試は一度だけであり、その一回で自分の人生が決まるのは厳しいことである。また、この様式がよいという意見もあるとは思うが、日本のように部活動や文化祭など幅広い活動を通じて人間性を培っていることが、グローバルリーダーには問われるのではないだろうか。

韓国の教育制度に関しての見方は様々だが、若者のストレスが溜まるような社会はおかしい。有名大学、財閥系企業という路線以外にも、社会的にある程度の地位が補償される進路が用意され、自分がどの道に進むのかを学生自身で選択できるような世の中であることが大切だと思う。格差問題は、いち早くグローバル化した韓国社会の持つ歪みである。日本と同様、韓国でも「仕事がある者が過剰に働き、若い世代に職が回ってこないことが問題になっており、労働時間短縮、非正規社員の雇用制限強化をすれば雇用を増やす方法になる」（内山清行『韓国 葛藤の先進国』）（註11）と言われている。日韓両国では、企業側が主体となって、ワークシェアによる労働時間の短縮や、非正

規職の雇用制限強化、同一価値労働同一賃金原則の確立などを実施していく必要がある。こうしたこととは、大企業優遇の世の中に対する不信感を和らげることにつながり、政府にもその後押しを求められるのである。

C 産業としての文化

韓国の高校生と意見交換をしていて一番多く出たのは、日韓共同でアニメーションを作るという案だった。どの高校生に聞いても、「共同でアニメを作ろう」と返ってきたことには驚いた。やはり、韓国では日本のサブカルチャーの人気が高く、たくさんのものが輸出されているし、現地の生徒との話題に上がるるのはそのことだった。現在、日本では「その市場価値の高さから、政府は10年に経産省内にクールジャパン室を設置し海外普及への後押しを始めた。さらに13年にはクールジャパン機構も設立。その3年間で日本の放送コンテンツ輸出額は2倍になり、年間138億円にも上るようになった。その内60%がアニメの輸出だとう」(『economic news』2015年1月4日) (註12)とあるように、この分野に関して大きな利益を上げることができている。また、日本では韓流ブームの際に多くのドラマが入ってきた。このような事からそれぞれの国の利点を検証し、ノウハウを分かち合えば面白いものを作ることができるかもしれない。

また、食の面からも両国で利益を生み出すことができる。韓国では、健康食というものが意識されるようになっており、現地の高校生の話では、「買い物の際に原産国を確認し、体に良いものを選んでいる。高齢者は自分で農作業をして殺虫剤の付いていないものを見ていて」(註13)と話していた。韓国では、米韓FTAにより、アメリカからBSEの恐れのある牛肉が輸入されるかも知れないという事態が起きた。その際には大規模なデモが起きるなど、食料安全問題に関しては関心が高い。こうした中、日本の農産品をブランド化させて韓国に輸出できれば、低迷する日本の農業の発展にもつながる。日本食は健康的であり、韓国人の味の好みにも近く、よく受け入れられている。韓国料理の場合も、野菜の豊富さが世界的に注目されており、韓国料理に親しむことで、不足しがちな野菜をしっかりと摂ることができる。このように日韓両国が持つ食文化は、これからも利益を生み出すことのできるコンテンツであり、互いのイイとこ取りを試みることもおもしろいだろう。

4まとめ

近年の日韓関係の問題は、韓国が日本をどう見ているのか、日本国内で持たれているイメージと、実際に韓国が見ている日本像とに大きな差があることだ。日

本では、過剰に韓国側に嫌われているとして、嫌韓の動きも高まっている。しかし、韓国では、我々が思っているほどの反日の姿はなく、むしろ日本への関心が薄れている。日韓交流は旅行者数や貿易の面で一見盛んなように見えるが、歴史問題、日韓間での貿易の衰退によって関係は悪化している。その一番の原因是、グローバル化や韓国の経済成長によって、両国がお互いを必要としなくなったことだ。両国関係をよくするためには、なぜ互いの国が重要なのかを見つめなおし、互いの国が協力して利益を生み出す工夫が必要になってくる。利益を生み出すためには、互いの国の価値観の差を理解しながら、良い面と悪い面の両面を参考にすることが欠かせない。「互いが重要である」という認識は、我々に一番必要なものである。そのことが少しでも多くの人に伝わり、日韓間で友好関係を築いていくことができれば嬉しい。

付記

SGHゼミの活動を通して学んだことは私の宝物になった。一年前に書いた作文と比べでも、自分が多くのことを吸収したことがわかる。一つの物事を多角的な目線で見ることができるようにになったのは、私にとって一番の収穫であり、グローバルリーダーを目指す上での重要な一步だったと思う。それも、今まで教えてくださった先生方をはじめ、講師の方々、韓国の留学生や高陽国際高校の生徒さん、一緒に話し合いを重ねたSGHゼミのメンバーのおかげであると思う。まずは、感謝の言葉を述べるとともに、それを還元するためにも、これからもこの問題について考え続けていきたいと思う。

【註・参考文献】

- 1 杉崎慎弥「中国・韓国への親近感は過去最悪 内閣府世論調査」『朝日新聞デジタル』2014年12月20日、朝日新聞社。
<http://www.asahi.com/articles/ASGDM635ZGDMUTFK00W.html>。2015年3月2日確認
- 2 梶田陽介「“嫌韓反中本”“ヘイト本”を売る書店員の苦悩とは？　問われる出版社の製造責任」『Livedoornews』2015年1月25日、livedoor。
<http://news.livedoor.com/article/detail/9713534/>。2015年3月2日確認
- 3 「日本で増加するヘイトスピーチの本質（『英エコノミスト誌』）」『JBpress』2014年9月27日、日本ビジネスプレス。
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41855>。2015年3月2日確認
- 4 「韓国の8月15日を、日本の20代はどう見たか【実況】」『The Huffington Post』2014年8月15日

- 投稿、The Huffington Post Japan。
http://www.huffingtonpost.jp/2014/08/14/japanese-young-people-look-korean-815_n_5677742.html。
2015年3月2日確認
- 5 向山英彦「新たな日韓関係構築に向けて重要な年」『アジア・マンスリー』2013年3月号、日本総合研究所、2013年。
[http://www.jri.co.jp/report/asia/detail/6636/。](http://www.jri.co.jp/report/asia/detail/6636/)
2015年3月2日確認
- 6 木村幹『朝鮮半島をどう見るか』集英社、2012年。
- 7 窪田順生「『セウォル号事故』で韓国が日本の支援を断ったのは『反日』だからではない」『Business Media 誠』2014年4月22日、アイテイメディア株式会社、
http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1404/22/news_022_3.html。2015年3月2日確認
- 8 貝瀬秋彦、東岡徹「『災害対策、東京に学ぶことが多い』ソウル市長一問一答」『朝日新聞デジタル』2015年2月1日、朝日新聞社。
<http://www.asahi.com/articles/ASH1Z2GVH1ZUHBI00F.html>。2015年3月2日確認
- 9 「早期退職、なげなしの年金に苦しむ韓国の労働者」『AFPBB News』2014年11月10日、クリエイティヴ・リンク。
<http://www.afpbb.com/articles/-/3031341>。2015年3月2日確認
- 10 石田のり子「中国での高齢者向けビジネスを見る」『日経デジタルヘルス』2014年8月7日、日経BP社。
<http://techon.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20140731/368346/?ST=ndh>。2015年3月2日確認
- 11 内山清行『韓国 葛藤の先進国』日本経済新聞社、2013年。
- 12 久保田雄城「クールジャパンは外貨獲得手段ではなく文化という原点に立ち返れるか」『economic news』2015年1月4日、エコノミックニュース。
<http://economic.jp/?p=44924>。2015年3月2日確認

＜研究ノート2＞

「日韓の伝統音楽の変遷」

1年 村瀬正紘

はじめに

伝統音楽は世界各国の持つ固有の文化であり、その種類は計り知れない。その数だけ特徴や独特な旋律があり、魅力を感じる。

それらの音楽は、現代の音楽文化においてどのような状況になっているのだろうか。人々が聴いているのは専らポップスなどの現代音楽で、普段好んで伝統音楽を聴く人は少ないのではないか。伝統音楽に触れる機会もなかなかなく、それに対する認識も薄れてきている。現状のままでは伝統音楽の存在が風化してしまう可能性がある。

ここでは、これから伝統音楽のあり方と向き合い方について、時系列ごとに日韓の伝統音楽の変化を比較しながら考察していきたい。

1 日韓の伝統音楽の歴史

(1) 伝統音楽の生活環境による差異

日本と韓国には長い歴史を持つ文化が数多く存在する。その中でも音楽は、それぞれの文化的背景、風土や慣習などが色濃く反映されているものである。音楽は形のないものであるため、いつでもどこでも容易に民衆が創造できるし、継承できる。言い換えれば、音楽は常に民衆の生活と密着しているのである。

生活環境が違えば、生み出される音楽は違ってくる。一つは階級の違いである。今回取り上げた朝鮮半島の伝統音楽は、大きく宮廷音楽、古典音楽（正楽）、民俗音楽に分けられる。宮廷音楽は王朝時代に中国からの儒教の流入を背景に、宮廷儀礼の際に用いられ、雅楽（アヲク）と呼ばれた。ソウルの文廟では儒教の祖である孔子の誕生日を祝う祝典大典という行事が今も毎年行われている。中国式の大がかりな楽器群を備え、文舞と武舞の二種類の群舞を行う。一方、王家を祀る宗廟の祭礼では朝鮮独自の音楽が使われ、祀る対象によって音楽様式が異なるようである。

ちなみに日本にも同じ表記の雅楽（ががく）というものがあり、どちらも中国から伝えられたものである。もともとの中国の雅楽（ヤーユエと呼ばれる）は儒教の祭礼楽をさしたが、広義には宮廷の宴饗楽やその他の儀礼音楽も含んでおり、国によって受け入れた雅楽の種類が違う。日本はそのうちの宴饗楽を受け継いだため、朝鮮の宮廷儀礼の音楽とは異なるものとなっている。

正楽は高麗、李氏朝鮮の時代に当時の最上級の身分であった両班のたしなみとして、私的な宴席で供され

た。17世紀以降、両班などの支配者階級の衰退に伴い、新たに台頭した知識人たちの音楽となり、雅楽とは異なって楽器編成は小型、弦楽を中心であり、全体的に洗練された雰囲気が特徴である。しかし楽曲においては宮廷音楽の伴奏を編曲したものが存在するなど、雅楽と密接な関係があるのも事実である。

民俗音楽は上記の2つと比べ活力にあふれ、庶民的な情感が率直に表現される。民俗音楽は、洗練されて静的なその他の古典音楽とは対照的である。

民俗音楽として有名なのはパンソリである。パンソリは古代のムーダン（巫女と同義）の祈祷音楽が起源とされる巫楽から派生した音楽であり、太鼓の伴奏のみで歌と語りを織りりめざながら物語を展開するもので、題材としては両班に虐げられた女性の悲劇が多く、聴衆を感動させるようなものが多い。また、近年ではパンソリから発展した巫楽として唱劇と呼ばれる音楽劇があり、伴奏には器楽が使われ、テグムと呼ばれる横笛、ヘグムとよばれる胡弓、砂時計のような形の鼓である杖鼓を即興的に演奏する。

民俗音楽にはもう一つ農楽と呼ばれる音楽がある。農民が五穀豊穣の祈願など、農耕儀礼とともに演奏したものである。プク（太鼓）と杖鼓、チンとクエンガリと呼ばれるゴングなどの打楽器の伴奏に合わせて跳ね踊るものである。農楽の一つとして仮面劇と呼ばれる音楽があるが、支配者階級の腐敗や滑稽さを庶民の面からえがいた演目が多く、先述の農楽の目的とは離れている。

宮廷音楽の雅楽では王家や先祖を祀るために華やかで大がかりな演奏が行われてきたが、王家の衰退と共に新たな知識人が古典音楽の正楽を台頭させ、洗練された音楽様式を生み出した。その一方で支配者階級、言い換えば雅楽や正楽を生み出した人々へのアンチテーゼを、一般庶民が巫楽や農楽の仮面劇として提示した。このように、韓国の伝統音楽は、それぞれの時代の階級ごとに生活環境に密着して成立している。

階級の差に対し、音楽が生活環境によって違つてくるもう一つの要素は地理的な条件である。ここでは例として日本の民謡を挙げる。

日本の民謡は地域ごとに多くの種類があり、多くが江戸時代から昭和にかけて作曲されてきた。題材としては地域の歴史や文化に根ざしたものが多く取り上げられている。一般的な傾向ではあるが地域によって題材が大きく異なる。北海道や日本海側の地域では厳しい労働を強いられた人々が威勢よく歌う民謡が多い。北海道のソーラン節、鳥取県沿岸部の貝殻節はかつての漁業従事者が、ソーラン節はニシン漁を、貝殻節はホタテ漁をする際に、唄を歌うことで強い力の必要な作業をこなしていた。唄が辛い気持ちを少しはまぎらわせていたのだろうか。漁業に関する民謡が生み出さ

れ、定着していることは漁業が盛んだということを示している。北海道は全国を代表する漁獲量を誇り、鳥取県にも全国有数の水揚げ量を持つ境港がある。

山形の花笠音頭は明治・大正期に尾花沢（山形県郊外）で灌溉をする際に必要なため池工事の際に、土突きと呼ばれる作業を行うために作業員同士で調子を合わせるための歌として作られ、今では東北を代表する民謡になっている。山形県には最上川が流れているため、それを農業に活用するために用水を引く歴史があった。

一方で九州の民謡の題材を取り上げてみると、北海道や東北地方に比べて陽気で明るい歌が多い。佐賀の佐賀箪笥長持唄は祝儀用として花嫁の家へ花嫁の調度品を運ぶ時に歌われていた。長崎ぶらぶら節は、江戸時代から外国との交流が盛んであった長崎の三大行事、春の「凧あげ」、夏の「精霊流し」、秋の「お諏訪のオクンチ」を歌っている民謡である。鹿児島の小原節は鹿児島全域で親しまれ、昭和8年のレコード化で、南国らしい明るい唄として全国的に流行した。

民謡は地域の歴史や風土と直結している。住む場所が違えば文化や盛んな産業も違うため、地理的な条件により、伝えられる民族音楽は違つてくる。

（2）伝統音楽の時代との融合

伝統音楽の中には昔からの伝統を引き継ぐだけでなく、時代の風潮に合わせ、その形態などを変化させているものがある。

先ほど述べたパンソリが一つの例として挙げられる。パンソリは基本的に打楽器の演奏と歌い手の歌や語りのみで構成される音楽であり、その古典的な作品は時代の経過と共に姿を消しつつある。12あった古典的作品も現在は5曲に減少している。そのなかで、オペラ形式の演奏形態を取り入れるなど、朝鮮固有の音楽と全くかけ離れた要素を加えることで時代に調和させようという動きがある。

日本にもそのような傾向が見られる。武満徹はオーケストラに尺八、薩摩琵琶といった和楽器の演奏を織りりめざした「ノヴェンバーステップス」を作曲、世界的に高い評価を得た。J-POPにおいても、津軽三味線の木乃下真市、三味線を用いて任侠話などを語る浪曲師国本武春などが、同世代の聴衆の注目を集めようと三味線をロックミュージックに取り入れ、バンドも結成するなど、伝統音楽を現代の音楽と融合させる取り組みを行つてはいる。また、東儀秀樹は簫篥など、雅楽による全く新しい音楽ジャンルを開拓した。

伝統音楽を「現代の音楽とは異質の古い音楽」という固定観念で捉えることなく、現代の音楽に融合させたり、新たなジャンルを開拓していくことは、伝統音楽に対する違つた見方を提供するものとして興味深

い。そもそも、伝統音楽の位置付けとしては「この時代からこの時代まで」などという時代的な制約はなく、かえってその虚構の定義が現代人の伝統音楽に対する関心を削いでいるのかもしれない。

また、日本や朝鮮の音楽ではないが、一風変わった発展の歴史を持つ伝統音楽もある。インドネシア・バリ島の「ケチャ」である。ケチャは音楽の教科書やテレビ番組などを通して日本でも有名で、今ではバリ島を代表する伝統音楽となっているが、これはロシア人生まれのドイツ人画家・シュピースと、バリの舞踊家が20世紀初頭に創作した音楽である。もともとバリ島ではサンヒヤン・ドゥダリと呼ばれる悪魔払いのための儀礼が行われていた。シュピースはこのサンヒヤン・ドゥダリにラーマーヤナ物語(古代インドの叙事詩で、インドの周辺の東南アジア諸国にも影響を及ぼした)を結びつけ、新しい舞踊劇としてケチャを作り出したのだ。その後ヨーロッパで知られるようになり、今ではバリ島観光の目玉の一つになっている。

シュピースがケチャを創作したのには当時の世界の社会的背景が関係する。シュピースがバリ島を訪れたのは第一次世界大戦が終結し、西洋の知識人たちが西洋を中心とした文明観や価値観に疑問を持った時期である。西洋以外の世界に新しい価値を見出だそうとする動きが盛んになり、そのために国際観光ブームが起り、シュピースもその風潮の中でバリ島へと繰り出したのだ。

このように、伝統音楽自体が、時代と調和するため新たに創造されたという場合もあるのである。

2 伝統音楽に対する現状

(1) 伝統音楽の継承

伝統音楽が伝統音楽たる所以は、伝統が継承されることにある。先に時代と融合する動きを見せる伝統音楽もあると述べたが、それは伝統音楽が次の世代へときっちりと継承された上で行われることであり、後継者がいなければ元も子もない状況に陥ってしまうのは目に見えている。

実際に伝統音楽の中には、後継者不足により継承が危ぶまれているものもある。日本の伝統音楽として、義太夫節を伴う文楽と浪曲、韓国の伝統音楽の雅楽について取り上げる。

文楽では、人形を操作する太夫という役割の者に高度な技術力が求められるが、技術的に見て、上位層と下位層の格差が激しいという。また、それに加えて入門者も減少している。現状のままでは太夫全体の技術力の低下、それに伴う観客の減少が懸念されている。戦後の古典芸能の低迷により、後継者不足が顕著となつたことから、養成制度が始まった。しかし、養成制度のカリキュラムの中で、基礎的な訓練が不足して

いることが技術の格差につながっているとされる。また、それ以上に、改善されない後継者不足により、制度自体の見直しも提言されている。

次に浪曲である。浪曲が演奏家により現代との融合を果たしたことは先述の通りであるが、文楽と同じく後継者不足が問題になっている。また、それに加え上演する機会が減少しているため、浪曲師が実践的な経験を充分に積むことが出来ず、古典作品の継承が厳しくなっている。特に浪曲の古典作品は、一子相伝という伝承の形式をとつており、他の芸能に比べて一層深刻である。

三味線や雅楽などの伝統音楽に比べると、この二つの音楽に直に接する機会は多くない。伝統音楽などに限らず、芸能の継承には観客動員による興行収入が欠かせない。いかに観客を呼び寄せるかも、芸能の興行には求められている。古典作品の需要は減っていく一方であるため、存続は厳しさは一層増すと考える。

一方で、韓国の雅楽も衰退の危機にさらされてきた。雅楽の概要に関しては先に触れたが、李氏朝鮮時代に生まれ発展した音楽である。しかしその後、朝鮮は大韓帝国に変わり、日本による植民地化によってその文化を衰退させることになった。大韓帝国の成立は、従来の王朝の風習を改変し、日本による植民地化においては、政治や文化、人々の名前までもが日本式に改められた。その中で、雅楽も改変の対象となつた。李氏朝鮮時代に主に宮廷音楽を演奏する機関であった掌楽院に属する人数は700人程度だったが、大韓帝国成立後にそれを引き継いだ教坊司の掌楽科に属する人数は300人程度となり、これを引継ぐ植民地時代の音楽機関・李王職雅楽部に属する人数はわずか57人まで落ち込んだ。

植民地時代が終わると、韓国の伝統音楽の保存、継承、発展を目的とした組織として、1951年に国立音楽院が設立された。これによって韓国の伝統音楽は今日に引き継がれ、2004年には創作楽団として国楽管弦楽団が作られ、宮廷音楽にとらわれない新たな音楽の枠を見出だそうとしている。

(2) 日韓の高校生の伝統音楽に対する認識

これまで歴史や変革、継承などの面で伝統音楽について述べてきたが、ここでは伝統音楽に関わりのない一般人の視点から、伝統音楽に対する認識について述べる。

筆者の伝統音楽に対する認識についての仮説は、世代が新しくなっていくほど、伝統音楽、いわば「昔の音楽」についての認識は薄れていき、それが伝統音楽の継承の難しさに関与しているのではないか、というものである。その上で参考とした様々な調査や、私が直接韓国でおこなったヒアリングで得た結果とを比較

していく。

日本の人々の認識については、やはり世代間ごとに差がある。高校生と60代の人々に対する調査（「『日本の音楽』の認識の世代間比較」）では、私的に好む音楽は高校生ではポップス、60代では歌謡曲、演歌などという傾向がある。ただそれが学校の音楽教育などで一般的に定着している伝統音楽になると、それに対する認識は「日本のうた」として、世代間である程度共通しているようである。しかし、唱歌や童謡といった日本の近代化以後の音楽は、世代に関わらず広範囲に浸透しているが、民謡などの近代化以前に地域レベルの規模で発達していった音楽は顧みられていない。そもそも、民謡に対して「保存会」などを組織して特別に保護をしていかなければならない体制が作られている時点で、時代が進むにつれて注目度が薄れていることが示されているのではないか。

韓国の伝統音楽に対する認識について、韓国の高校生（高陽国際高校）2人にヒアリングをした。高陽国際高校では音楽の授業の中で伝統音楽を選択できる。

〔質問〕

高陽国際高校では韓国の伝統音楽が授業で教えられていると思うが、伝統音楽を重要だと考えるか？

〔解答〕

- ・伝統音楽は国の歴史の一部であり、自分の国の歴史を学びアイデンティティを確立する上で重要だ。
- ・伝統音楽を学ぶことはとても重要であるし、伝統音楽自体に深い魅力を感じるが、若者はそう意識していない。時代と共に新しい音楽が生み出され、それに興味を示すからだ。

データが少ないとから正確な事実は分からぬが、伝統音楽を歴史の一部として認識する考え方の存在や、同世代の中でも認識に差があることを確認できた。日本よりも、韓国にはより複雑な伝統音楽に対する認識の差異が存在しているのかもしれない。

3 伝統音楽のこれから

（1）伝統音楽の価値

伝統音楽を継承したり、保護していく取り組みは現在世界中で行われているだろう。では、そもそも伝統音楽にはどのような価値があるのか。

まず、伝統音楽はなぜ生まれるのか。様々な理由があるが、何らかの地域の習慣を象徴したものには変わりはない。それらは別の地域の人には分からぬことであって、生み出した人たちの価値観によって、信仰であったり戒めであったりする。伝統音楽の価値を私たちが一つ一つ決めることはできない。伝統音楽に通用するメートル原器のようなものは存在せず、価値は

伝統音楽を生み出す集団によってなされていくのが当然なのである。このような考え方を文化相対主義と呼ぶ。私の行った調査で韓国の高校生が答えた「民族としてのアイデンティティを確立する」という考え方があれに当てはまる。

対して、自分の国や民族を基準に世界の文化を評価する考え方を自民族中心主義と呼ぶ。現代社会ではそのような考え方をする傾向が強い。今日、「音楽」と聞いて人々の頭に思い浮かぶものは、たいてい西洋的なポップスであるだろう。そして、伝統音楽はそのフィールドから排除されてしまう。だから、今、人によって伝統音楽に対する認識に差が生まれているのである。そこでは、まるで伝統音楽が音楽として認められないようにも見受けられる。西洋中心主義によって世界の音楽が一つの図表において序列化され、伝統音楽が他の民族に無理矢理評価されているのだ。間違った評価によって伝統音楽の衰退に拍車がかかる事態は避けなければならない。

（2）結論～日韓の伝統音楽のありかた～

これまで、日韓の伝統音楽を、変遷を中心に多角的に捉えてきたが、伝統音楽はそれを取り巻く社会的環境によって常に変化するものである。音楽の需要や流行、それによる後継者の存在や養成のあり方などについて、様々な要素が絡み合った上でその一つ一つが変化していくのである。そして、その変化が人々の伝統音楽に対する新たな認識の変化を生み出し、それが需要や流行の変化を生む、といった循環が成り立つ。

ここから言えることは、伝統音楽は動的であるということである。伝統音楽は「ある時代」の音楽だ、という静的な捉え方では、例えばその音楽を伝承しよう、とした時点で「ある時代」の音楽ではなくなり、誤った認識を持つてしまう。むしろ、そのような意味で「伝統」が使われているなら、それは排除すべきである。また、それと同時に伝統音楽が統一された基準で評価されてもいけない。伝統音楽には地域固有の評価がなされるべきである。つまり、伝統音楽という一つの言葉では伝統音楽は言い表せないのである。私たちは伝統音楽と聞いて、敬遠するにせよ、特別な関心を持つにせよ、その意識は伝統音楽という世界中の音楽を一つにまとめたような単なる言葉の響きに向けられているのではないか。

これから時代、さらにグローバル化は進行していくであろう。遠い国とも自由で盛んな交流が出来るかもしれない。だからこそ、自国の文化を自分が一国民として評価していくことが重要である。

〔参考文献〕

- ・柘植元一、塚田健一編『はじめての世界音楽－諸民

族の伝統音楽からポップスまで』音楽之友社、1999年。

- ・若林忠宏『もっと知りたい 世界の民族音楽』東京堂出版、2003年。
- ・日本芸能実演家団体協議会芸能文化振興部『伝統芸能の現状調査－次世代への継承・普及のために－』日本芸能実演家団体協議会、2008年。
- ・李敬美『ナンタに見る韓国伝統音楽の現代化』九州大学附属図書館、2010年。
- ・石井由理「『日本の音楽』の認識の世代間比較－山口県内のフィールド調査を中心にして－」『山口大学教育学部研究論叢（第3部）芸術・体育・教育・心理』山口大学、2008年。

[参考ウェブページ]

- ・韓国観光公社「韓国の伝統音楽」

http://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/CU/CU_JA_2_1_2.jsp、2015年1月26日参照

- ・韓国観光公社「ユネスコ無形文化遺産－パンソリ」

http://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/TE/TE_JA_7_3_1_0_1_13.jsp、2015年1月28日参照

- ・日本民謡協会「民謡の歴史と文化」

<http://www.nichimin.or.jp/culture/culture.html>
2015年1月26日参照

- ・山形花笠協議会「山形花笠まつりの歴史」

<http://www.hanagasa.jp/html/history.html>
2015年1月27日参照

- ・国立民族博物館「伝統芸能パンソリによる韓国文化の理解」

<http://www.minpaku.ac.jp/museum/event/slp/140915>、2015年1月28日参照

- ・奈良部和美、国際交流基金「変革期に突入した現代邦楽」

http://www.performingarts.jp/J/overview_art/1005_09/1.html、2015年1月28日参照

＜研究ノート3＞

「日韓に共通する農業問題とその解決策」

1年 鬼頭尚暉

1 はじめに

本稿の最大の目的は、「日韓に共通する農業分野での問題点を解決する方策を探すこと」である。日本と韓国の農業を取り巻く環境は似通っているので、両国は同じような問題を多く抱えている。それに対して両国の経験や現状を踏まえて解決策を考える。その際、これらの問題を解決したうえで、さらに農業分野での国際競争力をあげることを目標とする。

本稿では、両国に共通する問題の中でも特に重要なもののとして「農業従事者の減少」「非効率的な農業」「自由貿易協定の推進」をあげ、これらに対しての解決策を考える。前者二つの問題は日韓の農業のあり方に大きな影響を与え続けていて、農業分野での国際競争力が低いことの大きな原因となっている。それ故に、これらに対する解決策を見出すことができれば、両国の農業分野での国際競争力を改善することができるであろう。「自由貿易協定の推進」では、現在日本で大きな問題となっている自由貿易の是非について言及する。本稿では農業面での見方と経済全体での見方を織り交ぜながら考察し、最終的にその是非を問う。

2 現状の問題点の詳細

（1）農業従事者の減少

現在、日韓ともに農業従事者が減少している。日本では1980年ごろに約500万人であったのが、2014年には約200万人に、韓国では1980年ごろに約1000万人であったのが、2009年には約300万人と、およそ30年の間に大幅に減少している（JETRO）。近代化が進むと農業分野での機械化が進展し、品種改良が進んだりして作業効率が上がって必要な労働力が減るので、現状の農業従事者数の減少は必ずしも悪いことだとは言えないが、この減少は日韓の農業の衰退を示していると考えられる。なぜなら農林水産省によると、日本では平成21年度には農地として利用すべき耕作放棄地が15.1万haあり、農業従事者が飽和しているとは考えにくいくらいだ。

では、なぜ農業従事者が減少しているのだろうか。それはおそらく農家の高齢化が最大の原因だろう。農林水産省のデータによると、日本の平成25年度の農家人口に占める高齢者（65歳以上）割合は36.1%であり、全人口に占める高齢者割合24.5%に比べて10ポイント以上高い。また、農家の高齢化は継続的に進んでいるため、高齢になり農業をあきらめる農家はこの先も増加し、農業従事者の減少は続くであろう。韓国でも農家

の高齢化が進んでおり、同様に農業従事者は減少していくものと思われる。

次に、日韓に共通する農家の高齢化の理由を考える。農家の高齢化の理由は、すなわち若者が農業をしない理由である。そのため、それを解決することで若者が農業をしやすくなり、農業従事者減少の問題は解決に近づくだろう。

農家の高齢化の理由として主要だと考えられるものを以下に示した。

- ①農家の所得が安定しない
- ②新規に農業を始めるのが困難
- ③農村での生活が不便

これらを順に見ていきたいと思う。

①農家の所得が安定しない

農業はその年の気温や降水量等の気候条件により、収穫量が大きく異なるため、農家の収入は他の職業に比べ安定しない。その上、自然災害などが大きな被害をもたらすこともある。例えば、収穫期の直前に台風の被害を受けて収穫が不可能になった場合には大損害であり、それが原因で借金をすることがある。逆に、天候などの条件が良くて豊作となつたとしても、その場合は作物の価値が下がるため、爆発的な利益を得ることができない。また、ほかの職業に比べて所得が多いわけではないので、一度借金をしてしまうとそれを返すことは非常に難しくなる。このようなリスクを恐れて農業に手を出さない人は多いだろう。

②新規に農業を始めるのが困難

現在日韓ともに新規就農者は減少している。その最大の理由は、初期投資が多く必要であるということであろう。新規に農業を始める際は、農地とする土地、トラクターなどの農耕機械など多くのものが必要であり、それらを欠かすことはできない。これらのものは非常に高価であり、農家の生まれでない若者が用意することは困難である。その上、最初の数年は慣れていないために十分な利益を上げることができないことも考えられるので、その分の損害を補てんできるだけの初期費用とその間の生活費が必要である。また、土地は借りることができるが、トラクターなどの農耕機械は個人所有の場合が多く、一度そのような農耕機械をそろえてしまうと容易に農業をやめることができない。これらのことと、若者が農家になることを躊躇する大きな理由だろう。新規就農者を増やすためにはあくまで職業選択の一つとしての農業となること、つまりは誰もが自由に農業を始め、自由に辞められるようになることが理想である。

③農村での生活が不便

都市に住み慣れた人にとっては、農村はあまりに住みにくいところであろう。必要とする店が近くになく、ほしいものを買うのもままならないだろうし、小さい子供がいる場合でも保育園等が近くにないことが多く、預けることは容易ではない。そのうえ子供が学校に通うようになった際に、学校まで遠いと非常に不便である。しかし、このような都市から離れた農村に行かないことには農業を営むことは難しい。これらの理由から農村に住むことを拒む人は少なくないだろう。

(2) 非効率的な農業

日韓はともに、地形的に農業に不利である。国土面積は人口の割に小さく、そのうえ山地が多く、また平地は都市になっていて農業ができる土地が多い。それ故に、農地は少なくなり、平均農地面積は他の国とは比べ物にならないくらい小さい。1経営体当たりの平均農地面積は、平成25年には日本では約2.4ha、韓国では約1.5haとなっていて、アメリカの約170ha、オーストラリアの約3000haに遠く及ばない。農地面積が小さいので、大規模な農業を行うことができず、非効率的な農業となっている。そのため外国産の農作物よりも値段が高くなってしまい、国産の農作物の立場は弱くなりつつある。

しかしながら、国土面積を増やすことはできないので、この問題の解決は難しい。農林水産省の調査（平成25年）によると、日本では耕地利用率は90%を超えているため、これ以上の耕地面積の増加はあまり見込めない。

この問題を解決するにあたって、「効率的な農業」の定義をはつきりとさせておく。本論文では「効率的な農業」とは、単位面積、農業従事者あたりの収益が大きい農業を指す。つまり、単位面積当たりの収益が大きくて手間がかかりすぎて多くの農業従事者が必要になる場合や、手間がかからず一人でも大きな収益をあげられるが、かなり広大な土地を必要とする場合は「効率的な農業」とは言えない。

ここで農業の目的について考えてみる。最近よく食糧自給率という言葉をニュースで耳にする。農林水産省によると2012年の日本、韓国の食糧自給率（カロリーベース）はそれぞれ39%、41%となっていて、欧米諸国やオーストラリアなどと比べるとはるかに低い。しかし、食糧自給率を上げることが農業の目的なのだろうか。確かに食糧自給率が低いということは「海外からの輸入が不可能となった際に国内の食糧が不足し、国民が飢餓に陥る」という考えに結び付けられるが、実際にそうなることはあり得るのか。そもそも海外からの輸入が不可能になれば農耕機械に必要な

燃料の輸入もできなくなり、資源に乏しい日本や韓国では農業は困難になるだろう。その上、現代では様々な国から食糧を輸入できるため、たとえどこかの国と対立しても金さえあればほかの国からの輸入ができるだろう。また、非常の事態が起こらなければ食糧は何の問題もなく輸入できる。以上のことから、農業の目的は食糧自給率を上げることでなく、金を稼ぐ、つまりは農業分野での国際競争力を高めて、他国との貿易で多くの利益を得ることだろう。

「農業分野での国際競争力を高める」には何をすればいいのかを考えると、目指すべくは「効率的な農業」であることがわかる。つまりはより少ない土地と労働力で、より輸出に強い（＝貿易の際の利益が大きい）農作物を作るということである。そのためには、海外で需要があるものを作る必要がある。さらにその農作物は、機械を用いて大規模に生産することが困難なものが望ましい。なぜなら大規模に生産できる作物は、広大な土地で一括して生産するほうが効率的であるため、国土の小さい日本や韓国には不利であるからだ。また、輸出で継続して利益を得続けようとするのなら、気候の影響を受けずに安定的に供給できることが望ましい。

また、「効率的な農業」を目指す際に重要なことの一つに、“誰でもできる”ことがある。たとえば、初心者がいきなり水田とマニュアルを渡されても成功させるのは至難の技だろう。伝統的に受け継がれているような様式での農業は、天候を見たり、収穫時期を見極めたりと豊富な経験を必要としている。しかし、経験豊かな人材を育成するために金と時間をかけてしまったら、それほど非効率的なことはないだろう。「効率的な農業」にするためには、初心者でも少しの経験とマニュアルだけで成功させられるものであることが必要だ。

3 解決策

（1）諸問題に対する解決策

- 2 あげた目指すべき点を以下にまとめる。
 - ・気候の影響を受けにくく、所得の安定した農業
 - ・初期投資が少なく、新規に参入しやすい農業
 - ・職業選択の一つとしての農業
 - ・農地の近くの利便性の向上
 - ・「効率的な農業」
 - ・誰でもできる農業

これらを総合的に解決できる方策として、「農業の工場化」を提案したい。これはアメリカなどで行われている企業的農業に似ているが、こちらは比較的広くない土地で施設（以下農業工場）を作り、そのなかで施設園芸農業を行うものである。比較的広くないといつても従来の日本や韓国で個人が行っている施設園

芸よりははるかに大きいものを想定している。農業工場では企業が規模に応じて数人から十数人程度の従業員を雇い、植物の栽培を管理する。ただし、温度管理や収穫時期の決定などの重要な判断は経験豊富な経営者の裁量で進めていく。そうすることで、従業員には専門的な知識と豊富な経験は必要でなくなり（天候を見たり、収穫時期を見極めたりする必要がなくなり）、誰でもできる農業になる。また、従業員は施設を個人で所有しないためほかの職業に移ることも容易であるし、企業に勤めているわけであるから所得は安定するので新規参入もしやすくなる。また、建物内であるから、ある程度広い土地があれば農村でなくてもよく、比較的都市に近いところで農業を行うことができるため、周りの環境にもあまり不便を感じないだろうし、都市近郊から働きに来ることもできるだろう。その上、都市の近くで農業を行えるわけであるから、近郊農業と同様に国内の都市への農作物の輸送にも強くなる。

また、この「農業の工場化」の面白い点の一つに、科学技術の進歩次第で効率性が飛躍的に高まる、ということがある。例えば、光を発生させる技術が発達し、より少ない電力で植物の栽培に必要な光を発せられるようになれば、この農業工場は地下を作ったり、二階建てにしたり、と様々な可能性が広がるだろう。

（2）解決策の問題点

いいことばかりのように思える「農業の工場化」であるが、当然ながら問題点は存在する。一つは、結局農村はどうするのか、ということである。つまりは農業工場を都市に近い場所に造ることはできるが、現在の農地はほかの何かに使うのか、もしくはこのまま現在の農業を続けるのか、それとも荒れ果てさせておくのかということだ。最終的には農村にも農業工場を作ることが理想であるとは思う。しかしそれでは、農村での生活が不便という問題点が再浮上してきそうだ。そのために工業団地のようなものを作り、その中に生活に必要な施設を作るという方法が考えられるが、これでは便利な生活というには不十分だろうし、そのうえ、その土地に元から住んでいる人や他の生物への影響などさらなる問題を引き起こしかねない。さらに、その際に土地所有者はどうするのか、ということも問題である。土地所有者から直接土地を買い取る場合、土地は高額となるうえ、誰かが土地を売らなかった場合にまとまと土地を得られず、工場を作るのには非常に厄介である。また、農家で土地所有者である人がその農地を売った場合に、その人は職を失うことになる。このように農村進出には多くの困難がある。もう一つの問題点は環境への影響である。先ほどあげた農

村進出の際の環境破壊はもちろんのことであるが、農業工場の設備として必須な温度調整や人工光などに電力を大量に消費することも、環境に大きな悪影響を与えることである。これらの問題は決して無視できないものであるので、積極的に向き合い、改善していかなければならない。

4 自由貿易協定の推進

(1) 自由貿易協定による経済への影響

自由貿易協定とは、加盟国間での関税や貿易制限を撤廃することを定めた協定である。貿易の際のさまざまな障壁が取り払われるため、あたかも一国の中であるかのように経済活動を活発に行うことができるようになり、高い経済効果が期待されている。しかし自由貿易協定は良い影響だけをもたらすわけではない。自由貿易協定を結ぶと貿易が円滑になるので当然海外からの輸入量は増えるし、関税が撤廃されればそれらの輸入品を今までよりも安く入手することができる。消費者としては大きなメリットであるが、生産者からすると必ずしもそうとは言い切れない。国際競争力の高い製品の生産者からすれば、海外への輸出を増やし大きな利益を上げる好機となりうる。だが、国際競争力の低い製品（日韓では特に農作物である）の生産者としては、海外産の製品が無関税で安く輸入されてしまうと自社の製品は相対的に高価になり、消費者に選ばれなくなるので大きなダメージを受けることは免れない。農業に関してみると、2009年時点で、日本ではコメに約778%、落花生に500%、小麦に252%の関税をかけていた（農林中金調べ）が、このような非常に関税率の高い農作物の場合は特に顕著な影響があるだろう。このような農作物は関税が撤廃された場合、国内産のものはごく少数の裕福な層にしか売れなくなるだろう。

ここで、韓国の現状に目を向けてみる。自由貿易協定を多く結んでいる韓国では、サムスンやヒュンダイなどの大企業は主に工業製品を海外に多く輸出し大きな利益を上げており、そのおかげで韓国はスマートフォンの分野で世界1のシェアとなるなど工業大国としての地位を確立しているが、その反面で農業面に関しては韓国の農業生産額対GDP比は2.34%であり（グローバルノート）、国際競争力は非常に低いといえる。

自由貿易協定を結ぶことで、経済全体からみると大きな利益があるが、反対に農業面では大きな損害となる。はたして日韓はこれから積極的に自由貿易協定を結ぶべきなのだろうか。

(2) 日韓それぞれの自由貿易の是非

まずは、自由貿易協定を結ぶことによるメリットと

デメリットをまとめてみる。

A メリット

①様々な分野での国際競争力を上げることの手助けとなる。

例えば、上で農業の目標として挙げた「他国との貿易で多くの利益を得る」という目標は、海外への輸出が円滑となるため達成しやすくなる。また、国の得意とする産業が一層有利になる。日韓ともに工業製品の輸出が多く工業大国となっているから、自由貿易協定を進めることで輸出先が広がり、さらなる海外シェアの拡大へつながる。

②資源、エネルギー、食料等の安定的な輸入先の確保、その輸入先の多角化が可能となる。

安定的な輸入先の確保ができるため、食糧の輸入を前提として考えられるようになる。つまり、食糧自給率が低くともそのリスクは小さくなる。また、輸入先の多角化によりある特定の国との関係が悪化してもその他の国から資源、エネルギー、食糧を輸入することができる。

③政治や外交面での他国とのつながりを強化する。

自由貿易協定により経済的な関係を深めることで国家間の関係も円滑になるため、国際社会の中で日本が活動しやすい場を作ることができる。

④消費者の購買意欲が上がる。

市場に安い製品が多く出回るようになり、消費者の購買意欲が上がる。それに伴って国内の経済活動が活発になる可能性がある。

B デメリット

①国の苦手とする産業（特に農業）が一層不利になる。

上で示した通り、海外産の安い農作物が輸入されることにより、国内産の高い農作物が売れなくなり、生産者が大きなダメージを受ける。また、それに伴って農家の職が危うくなり、失業する恐れもあり、国の農業の衰退につながる。

②海外の企業に国内シェアを奪われる可能性がある。

自由貿易協定を結ぶことで国外でも自由に経済活動を行えるので、海外から様々な企業が進出してきて、国内の企業がその勢いに押し負ける可能性がある。

③食の安全の問題がある。

海外の食の安全基準は日本よりも緩い場合が多いので、その海外の基準に合わせた日本の基準に満たない

食品が輸入されることがある。

以上を踏まえて考えてみると、経済全体としては自由貿易協定をすべきだろう。なぜなら、自由貿易を推進することは国の経済力を大きく上げることにつながるからだ。経済面だけからみると国内の主要な産業を強化することは、苦手な産業を守ることよりも利益が大きくなるだろう。また、国の経済が豊かになれば、他国からの食糧輸入は容易になる。しかし、農業に従事している人からすれば、自由貿易協定は大きなリスクを併せ持つものである。彼らにとっては海外から安い農作物が大量に輸入されることは死活問題となる。もしその段階で国内の農業従事者数がさらなる減少を遂げてしまえば、農業の国際競争力を上げることは不可能となる。そのようなことを考慮すると、今はまだ自由貿易協定を積極的に推進すべきではないと思う。国内の農業環境が整い、ある程度の国際競争力を身に着けてから自由貿易協定を結ぶことが理想ではないだろうか。そうすれば、自由貿易協定は国内の主要産業だけでなく農業面からみても大きなメリットのあるものになるだろう。

5 おわりにー今後の課題ー

現在の日韓の農業は大きく衰退している。その理由は、地形的に不利なこと、少子高齢化が進んでいることなど農業面からでは解決ができないようなものであるかもしれない。しかし、それ以外にも理由はあるのではないかだろうか。少しでも大きな利益を得ようとして、現在の農業のあり方を変えようと考えた人や、国際市場に目を向けて国内だけでなく世界に輸出するための農業に取り組んだ人がどれほどいたのだろうか。そのように農業への固定概念を無視するような、革命的な発展が日韓の農業にはあまりに足りていなかつたのではないだろうか。グローバル化が進む現在、産業界は急速に発展している。もちろん農業も例外ではない。少しでも早く、安く、多く、良いものを生産することをめざし、常に新しい道を探していくかなければならない。

日韓の農業の衰退を止めるためには、新しい道を探すべく一人一人が努力することが重要なのではないだろうか。

【引用資料】

- ・総務省統計局ホームページ
<http://www.stat.go.jp/index.htm>
- ・日本貿易振興機構アジア経済研究所（JETRO）ホームページ
<http://www.ide.go.jp/Japanese/index.html>
- ・農林中金総合研究所「貿易自由化と日本農業の重要

品目」

<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1212re2.pdf>

・農林水産省ホームページ

<http://www.maff.go.jp/>

・グローバルノート - 国際統計・国別統計専門サイト

<http://www.globalnote.jp/post-809.html>

【参考文献】

- ・OECD編、木村伸吾訳『日本の農政改革』明石書店、2010年。
- ・金子勝、武本俊彦『儲かる農業論』集英社新書、2014年。
- ・生源寺眞一『農業再建』岩波書店、2008年。
- ・生源寺眞一『現代日本の農政改革』東京大学出版会、2006年。
- ・本間正義『現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会、2010年。
- ・中村靖彦『TPPと食糧安保』岩波書店、2014年。
- ・谷口信和・梅本雅・千田雅之・李倫美『水田活用新時代』農山漁村文化協会、2010年。

＜オピニオン1＞

「デモと民主主義について考えたこと」

1年 浅見 慎

1 はじめに

近年、世界中の国々で様々なデモが巻き起こっている。その中には、民衆の力によって政治のあり方を大きく変えるものも多くある。例を挙げてみると、韓国の民主化デモ、ロウソク集会、中国の六・四天安門事件、香港の通称雨傘革命などなど。共通しているのは、主に学生が主体となった運動であるところである。また、学生主導でなかつたり、政治を変えるきっかけになつたとは言えないものの、アメリカの黒人射殺に対するデモや、アラブの春に伴う民衆運動も注目された。

このように、外国ではさまざまな大きなデモが起こっているが、日本では近年、起こっていない。確かに反原発に関する一連のデモは近年稀に見る規模のものであったが、政治を動かすまでには至らず、多くのデモでは、学生が主体となって行動することが少なかつたように思える。日本でも以前には、新安保条約反対のデモなど、若い世代も多く参加するデモが起こっていた。ここでは、このようなデモがなぜ近年の日本にはないのか、またこれから起こりうるのかを、外国のデモと対比しながら考えていくものとする。

2 香港・中国

まず、記憶に新しいのが、香港で起こった中国政府の政治干渉に対するデモ、通称「雨傘革命」だ。この運動は、香港の代表を選ぶ際、中国共産党の公認がある者のみに立候補を認めるということに反対するものだ。背景には、イギリスから香港が返還された際、一国二制度（中国本土における共産主義と香港における民主主義）を共産党が約束したにも関わらず、現在それが破られようとしていることに対しての反発がある。テレビなどのメディアの報道を見ると、広場を占拠しながら勉強をする高校生や大学生の姿が見られた。香港の学生を突き動かすものは何なのか？ 理由はやはり、イギリスの長い政治の間に根付いた民主主義と、中国共産党の独裁との板挟みだろう。それまで自由であった言論や集会の自由が、ある日制限されるのは、最初から権利を制限されているよりも不満がたまりやすい。

もう一つの理由として、問題がとても身近であることも指摘できる。何か漠然としたものではなく、香港の彼らにとって問題は差し迫っている。1960年の安保闘争の時、メディアの影響もあってか、良くも悪くも日本人が「平和を保つ」ことに対して、「二度と戦争はしない」という決意が生きていた。そして、それを搖るがす新安保条約は認められないと、当時の日本人は考えていた。昨年暮れの香港のデモと、安保闘争の時の日本は、強引な政府のやり方に対する反発という点で似ている。どちらも実質は民衆の意見を聞き入れることなく、事が進んでゆくことに対して起こされている。政治を変えようとするデモでは、政治の内容に反発するのみならず、政府のやり口にも疑問を呈して起こされる。

中国といえば、天安門事件がとても有名だ。毎年6月4日前後には、中国国内では特別の情報統制がなされ、インターネットで天安門事件に関するページは閲覧できなくなる。

天安門事件は、1989年4月に胡耀邦氏が亡くなったことをきっかけに、民主化を求める学生や一般市民たちが中国・北京市にある天安門広場に集結したことがもとで起きた。占拠を続ける彼らに対し、6月4日、中国人民解放軍が武力弾圧（市民に向けての無差別発砲や装甲車で轟き殺したとの報告がある）をおこない、多数の死傷者を出した。この事件では、政府が自国民に対して攻撃したことが大きな問題となっているが、学生たちは戦車が向かってくる中、立ち退こうとせずに抵抗している。

前述の香港のデモは、学生たちは最終的に強制退去させられた。本来であれば、香港に駐屯している人民解放軍が出動してもおかしくはない事例ではあったが、メディアが注視する中で、軍を出すことを自制し

た結果であろう。

3 韓国

韓国では、2008年、ロウソク集会と呼ばれる大規模なデモが起きている。当時話題となっていた牛海綿状脳症（BSE）問題に関し、米国産の牛肉輸入が再開されることに対して起きた反対運動である。日没後、参加者が蠟燭に火を点してデモに集まつたことからその名が付けられた。約100日間デモが続き、当初の牛肉輸入問題から、教育問題、朝鮮半島大運河構想、公企業民営化反対など、当時の李明博政権に対する批判と退陣要求へと争点が拡大した。

韓国では、どうしてこのような活動が活発なのか。SGHゼミの韓国巡検の際、韓国の高校生に聞いてみた。ロウソク集会のことは知っていて、今もしそのようないいデモがあればどうするか、という問い合わせに対しては、「もちろん参加する。政府のやり方が気に入らなければ抗議することは必要だし、当然の権利。黙っていてもいいようにはならない」という内容の答えが返ってきた。同席していたあとの2人も、機会があれば参加する、との返事だった。こうした考えは、日本の高校生の場合にはあまり見られないものだろう。本校の生徒に同じ質問をすると、「参加しない。それくらいで政治が変わるのは思えないし、第一面倒だから」と返ってきた。韓国の高校生が、ゼミの交流会に参加した意識の高いメンバーで、日本の高校生が自身のクラスメートであったことを差し引いたとしても、これほどまでに違うものかと実感した。

この問題を考える上で、「国民性」というものはとても重要な要素のひとつである。その国の地理的、歴史的要因もさることながら、国の政治のやり方も影響が出てくる。韓国の場合、この「国民性」はどのように影響しているのだろうか。

一つは歴史。韓国は昔から、中国と日本の板挟みに苦しんでいた。1910年の韓国併合のように、一步間違えれば植民地化されてしまい、妥協の中にも、通すべきところは通さなければならなかった。以前、セウォル号の事件が起こった時、遺族が泣き叫び、大統領に対して激しい批判をしていたのは記憶に新しい。日本人にとっては異様に映るかもしれないが、彼らにとってはそれが当然なのだ。

彼らが何かを主張するときは、手段を選ばない。様々なロビー活動、特に従軍慰安婦の問題に関しては、これでもかというくらいおおっぴろげに、また直接的に主張してくる。彼らは、これくらいしなければ要求は受け入れてもらえない、と経験的に感じているのかもしれない。それに対して日本人がどう思おうと、彼らの「国民性」は理解しなければならない。

また、選挙制度についても考慮してもいいのではな

いか。韓国は日本とは違い、大統領制という直接民主制をとっている。大統領を国民が直接選ぶので、その分国民の意見が政治に影響しやすい。日本では、この人を首相に、と思って投票しても、結果的には党員の意見が割れ、違う人が首相になってしまった、ということがある。韓国では、国民が直接大統領を選ぶので、民意が反映されやすい。それにより、大統領は大きな権限を持つ。その一方で、国民から支持を得られなくなると見向きもされなくなってしまう。現に、朴大統領は相次ぐ不祥事で苦境に立たされている。ここで韓国と日本の違いが出てくる。日本では、首相に対し、不満を示す手だけは無いに等しい。強いて言えば、メディアの世論調査くらいだ。これでは国民も無気力になりかねない。その点韓国は、行動を起こせばそれが反映される。民衆は、政治に期待するからこそ、デモを頻繁に起こすといつても過言ではない。

4 アラブの春

アラブの春は、北アフリカを中心として起こった反政府デモである。アフリカでは、数年前まで独裁政治が続く国が多かった。その中で、民衆が蜂起して、多くの国でその独裁政治が倒れた。最初に起こった国はチュニジア。ジャスミン革命とも呼ばれている。チュニジアでは、数十年以上続いた独裁政権が、民衆の力によって、たった数ヶ月で倒れてしまった。チュニジアの革命では、携帯電話やフェイスブック、ツイッターなどのソーシャルメディアが活躍した。さらに、イスラム圏では合同礼拝という習慣があり、集会の自由を取り締まることができない。独裁政治を行う際には、集会の自由を制限するのが普通だが、イスラム圏では取り締まれないので、民衆たちが合法的に集結できた。

チュニジアの件や、その他アラブの春が成功した国には一つの共通点がある。それは軍部の離反だ。権力の離反というのは、デモを加速させる。軍がある国でクーデターを成功させるには、軍を味方に付けることが必要だ。政権も、軍を失ったら何もできることはない。逆に言えば、軍を掌握していない中でデモを成功させるのは非常に難しい。現に、シリアがそうであるように、反政府デモが泥沼化してしまう。さらに、その状況が長く続くと、イスラム国のような過激派組織を生んでしまう。また、外国から大量の武器が流入し、治安が著しく悪くなってしまう。そのため、本来のデモの目的である民主化は、さらに遠のいてしまうことになる。法治国家である現在の日本では、このような直接的に打倒政権を掲げたデモは起こりにくいと考える。

5 アメリカ

最後に、アメリカの黒人が警察官に射殺されたことに対するデモについてみてみよう。このデモは、黒人の男性を白人の警察官が射殺した事件に抗議して起こされた。アメリカに根付く人種差別に疑問を持った人たちがデモへの参加者である。また、彼らはアメリカの銃社会にも意を唱えている。アメリカでは、警官はたとえひったくりの犯人を逮捕するときさえも銃を構える。銃が比較的安易に購入できるアメリカでは、そのことが今回の悲劇を招くことになった。日本では、警官がいきなり発砲することはない、アメリカでは、自分の身は自分で守る、という考えが多数を占めるようだが、アメリカもそろそろ変わる時が来た。

6 まとめ

ここまで様々な国のデモに関して特徴をのべてきた。では、日本でもこうしたデモが起こりうるのだろうか。

日本ではデモは可能である一方、警察官に守られ、定められたコースを練り歩くようになっている。確かに主張は伝わるかもしれないが、デモをする側にとって、それで何かスッキリするのだろうか。デモは主張を示すこと以外に、民衆のガス抜きになっていることも忘れてはいけない。デモ隊の安全性を保証する必要はあるが、今の状況では、デモの主張は政府や行政には伝わらないし、デモも広がらない。

日本は近代化が早すぎたのかもしれない。どの国も、近代化が進む上で、デモなども少なくなつてゆく。政府への不満はあるのに、デモを起こさない。これは、デモを起こすのは野蛮だ、醜い、といった考えに支配されているからかもしれない。デモは、どうしても声を張り上げ、音が出るのを避けることができない。大阪コリアタウンでのヘイトスピーチなどのデモは言語道断だが、反原発のデモなどで街を練り歩いている人たちに対し、周りの人たちが怪奇な眼差しを注いでいるのを見たことがある。近年、大声を出すデモは容認されにくいのかもしれない。

デモが盛り上がらないのは、現在の日本の政治制度が原因であることも予想される。日本は大統領制ではない。民衆の意見が反映されにくい中、どうしても、自分たちの意見は政治には影響し得ない、という考えを持つてしまう。政治家には都合の良いものなのかもしれないが、国民主権ということを考えると、これが国家として適切な姿なのか疑問を感じる。

日本でも、ソーシャルメディアを利用した集会が行われるようになってきた。これはいい兆候ではないか。デモをはじめとする集会の自由は、憲法で保障された基本的人権であり、民主主義を守るための手立ての一つである。ただ、注意しなければいけないことがある。こうしたデモは、あくまでも平和的に行わなければ

ればならない点だ。例えば国会議事堂の前を占拠するのは、決して良い方法とは思えない。

＜オピニオン2＞

「ナショナリズムについて考えたこと」

2年 桐谷詩絵音

1 はじめに

最近、世界中でナショナリズムの動きが激しくなりつつある。

フランスでは、反イスラム、反EU、移民排斥を訴え、「フランス万歳」を叫ぶ極右政党「国民戦線」が躍進している。そして、今回のシャルリエブドがイスラム過激派によって襲撃された事件は、フランスのナショナリズムをより一層激化させることになるだろう。

かつてナチスによって史上最悪ともいえるレベルでナショナリズムが激化し、ユダヤ人をはじめとする人種排斥、そして大量殺戮が行われたドイツでも、状況は似ているようだ。戦後ドイツは、ナチス時代の反省を受けて移民を積極的に受け入れてきたが、最近は移民排斥を訴えるデモが増えている。

同じく今まで移民に寛容と言われたオランダも、移民を追い出しEUを脱退しようという意見が台頭しつつあるし、ハンガリーでは「強いハンガリー」を主張する政党が躍進した。ベトナムでは、中国の海洋進出を受けて反中意識が現れ、それが転じてナショナリズムにつながっているという。

もちろん、東アジアもナショナリズム最前線の一つだ。僕はSGHゼミ生として冬休みに韓国へ行き、韓国の高校生と交流し、韓国のナショナリズムを肌で感じることができた。そして日本に住んでいて、日本のナショナリズムもひしひしと感じている。これらの観点から、今回は日本と韓国に焦点を当てて、ナショナリズムについて考えていきたいと思う。

2 韓国

（1）西大門刑務所歴史館

西大門刑務所歴史館は、1908年に「京城監獄」として日本によって建設された、煉瓦造りの刑務所だ。1945年に日本から朝鮮が解放されると、今度は韓国政府によって1987年まで刑務所として使われ続けた。

日本統治時代は、多くの独立運動家が収監された。地下には拷問室があり、ここで想像を絶する拷問が行われた。敷地内には死刑場もあり、とても静かなのが何か不気味な雰囲気が漂っていた。死刑場なのだから当たり前なのだが、とても怖かった。全体的にどこ

も雪が積もっていて荒涼感があり、同じ性質のものとして、映画で観たアウシュビッツを彷彿とさせた。

前述の通り、日本によってこの刑務所が使われたのは1945年までで、戦後は韓国政府によって使用された。つまり、かつての韓国軍事政権に立ち向かった数多くの民主化運動家もここに入れられたのだ。

僕はここにある種の感動を覚えた。日帝時代の民族自決を許さない暴力的支配と、軍事政権時代の民主主義への暴力的弾圧を、この建物は今に伝えているのだ。この二つはとてもよく似ている。暴力的性格の権力がどれほど理不尽に、残酷に、そして悲惨になれるか、ということなのだ。僕は西大門刑務所に、この人類普遍的なテーマを見た。そして僕はそこに激しく心を動かされた。

しかし残念ながら、この建物が伝えているこのテーマを、西大門刑務所歴史館の展示は正しく伝えていない。展示は、日帝時代の様子は豊富に伝えていたが、韓国軍事政権時代についての説明は少なかった。

建物の壁には、6mはあると思われる非常に大きな韓国旗が掲げられていた。あくまでこの場所のスタンスは、韓国の独立のため日本に立ち向かい死んでいった英雄たちを忘れないということなのだ。植民地支配という悲劇を、世界のどこでも二度と繰り返さないためのメッセージはあまり感じられなかった。もちろん、日本がこの刑務所を作り、あのひどい植民地支配を行ったということを忘れてはならない。しかし、ここにあるのは「韓国」という主観であって、「世界」という普遍性はない。

もう一つ、それを象徴するものがあった。死刑場の立入禁止の看板に、「この建物は1923年築造の木造建物であり、韓国民族の独立精神を讃えるために指定された史跡第324号です」とあったのだ。この歴史館は歴史を伝えるためではなく、「韓国民族の独立精神を讃えるため」にあるということだ。外壁の巨大な韓国旗といい、この表記といい、この施設は韓国ナショナリズムを煽るために利用されていた。

僕が前述の大きな韓国旗を見ていると、近くに子連れの家族がきた。子どもが国旗の前へ行ったかと思うと、胸に手を当ててポーズをとり、それで記念写真を撮っている。これには非常に驚いた。韓国へ行って最も印象深かった出来事の一つだ。おそらく日本では、国旗の前で敬意を表しながら写真を撮る子どもはいないだろう。

もちろん、この子どももその親も、心から国旗に敬意を表していたつもりではないはずだ。そこまで深い考えもなく、ごく自然なポーズとして（ピースをするような感じで）写真を撮っていたのだろうと僕も思う。だが、国旗へ敬意を表すポーズが、ごく自然に行われていたことにとても驚いた。

歴史館を全体的に見ても、子どもの来館者は少なくなかった。学校の校外学習で来ているらしい小学生たちもいた。それだけ、歴史に関する教育が、韓国では小さい頃から盛んに行われているのだと感じた。

そして同時に、胸騒ぎと恐怖を感じてしまった。歴史教育とは、あくまで客観的に行われるべきものだ。しかしこのように、民族主義的でナショナリズムの色があまりに濃い、いわば主觀的な歴史教育は、果たして眞の歴史教育と言えるだろうか。自国民からの視点しかない「歴史」がどんな結果を産むか、人類は第二次世界大戦で身をもって痛感したのではなかったか。

アーリア民族の優位性、そしてドイツ民族への賛美の教育を行ったナチスドイツ。「皇軍=正義」と、歴史上に天皇という正義を創り出し、同じく日本民族の優位性や、美化された英雄譚を教え込んだ大日本帝国。双方のねじ曲がった「歴史教育」は、押し付けられた価値観を享受するだけの国民を作り、結局、両国とも戦争を引き起こすことになった。この西大門刑務所博物館での歴史教育もまた、韓国民族本位で排他的な考えを育てることになってしまったのではないか。

ここでは、このような韓国政府による愛国心教育、そして韓国国民の中に確かに存在する、民族意識の理由を見つけることができた。

(2) 戦争記念館

フィールドワーク4日目、同じくソウル市内にある戦争記念館へ行った。この記念館の道路を挟んだ向かいには、この記念館の設立者である韓国国防部（日本でいう防衛省）がある。そして、この二つの施設を象徴してか、その道路沿いには点々と韓国旗が掲げられていた。

まず初めに目に入ったのは、屋外展示の「兄弟の像」だ。朝鮮戦争で兄弟が離れ離れとなり、兄は韓国軍将校として、弟は北朝鮮軍兵士として、戦場で再会した様子を表した銅像だ。戦争がどういうものなののかが伝わってくる、とても印象的な光景だった。

そのまま進むと、記念館の建物が現れた。両側に回廊があり、「大韓民国を守ってくださった英靈を心から追悼します」という銘板とともに、朝鮮戦争で戦死した兵士たちの名前が記された碑が並んでいた。館内に入ると、独島/竹島の模型があり、その前で韓国旗を持って記念写真が撮れるコーナーがあった。独島/竹島の韓国の領有権の正当性を主張するパンフレットまでもらえた。「戦争記念館」という名前ではあるが、あまり平和を祈る雰囲気はなかった。どこか、きな臭い感じがした。

勇ましい戦争画が並ぶ廊下を通り、いよいよ展示室へ。戦争初期段階の韓国と北朝鮮両軍の戦力の違い（初期は北朝鮮軍が圧倒的に戦力で勝っていたよう

だ）や、戦争に至った経緯が説明されていた。そして、大砲や銃、飛行機など実際の兵器が展示されていた。中でも圧巻だったのは、戦場を再現した原寸大ジオラマ。映像を投影し、ライティングやサウンドを駆使して、激戦の様子が表現されていた。まるで、遊園地のライド型アトラクションのようだった。

全体を通して訴えられていたのは、戦争の「勇ましさ」。特に感覚的な面で、である。僕はまだあまり韓国語が分からないので、例えば文字の説明は完全にはできなかった。しかし、人形やジオラマ、実物を使った、視覚的、聴覚的な展示からは、戦争の悲惨さは伝わってこなかった。そこにあったのは、華々しく、感情に訴えかけるような展示だった。

特にそれを如実に表すものがあった。銃を撃つシュミレーターである。シュミレーターというか、要するにゲームである。こんなものがここにあっていいものかと、強い違和感を覚えた。銃、そして武器とは、どんな説明をしようとも、破壊と殺人のためだけの道具である。そのゲームが、仮にも「戦争記念館」という名の場にあっていいはずがない。

ここにも西大門刑務所歴史館のように、子連れの家族が来ていた。コートの軍服を着た若い兵士も訪れていた。ここは、韓国軍の兵士に対する教育の場としての役割もあるらしい。まさに国を挙げて、ナショナリズムと戦意を高揚しているのだ。

日本で、ここまでおおっぴらなナショナリズムや戦意高揚の姿は（まだ今のところは）見られない。では、日本と韓国この違いはどこから来るのか。

(3) 韓国のナショナリズムの背景

まず第一に、韓国は未だ戦争状態にある、ということである。1950年に始まった朝鮮戦争（韓国では、開戦日にちなんで「6・25戦争」と呼ばれている）は、1953年に休戦協定が結ばれ、戦闘は終了した。しかし周知の通り、あくまで「停戦」であって朝鮮戦争はまだ終わっておらず、今も韓国は北朝鮮と戦争状態にある。だから、政府は国民を戦争へ駆り立てるため、戦意や北朝鮮への敵意を煽る必要があるのだ。

そして二つ目にあるのは、韓国の国民の心の中にある根強い祖国への思いだ。

先日また、韓国の高校生と交流する機会があった。光州（クァンジュ）から高校生が名古屋へ来るので、彼らと討論をすることができるというのだ。冬休みにSGH韓国フィールドワークで高陽（コヤン）国際高校の生徒たちと交流してみて、それが本当に楽しくて有意義なものだったので、僕はこちらにも参加することにした。

その中で、愛国心について、光州からの高校生に聞いた。驚いたことに、教室には韓国旗が掲げられて

た、という人がいた。彼の学校では、韓国の国歌である愛国歌も歌っていたらしい。そして別の人には、愛国歌を歌うことはなかったが、小学校の時に歌詞を覚えて、テストまであったと言っていた。

いよいよ討論会が始まり、「あなたたちは、自分の心の中に愛国心があると感じますか」という質問をしてみた。するとやはり、自分が生まれ育った場所を愛するのは当然で、自分に愛国心があると感じる、という意見が圧倒的だった。そして一人、涙ながらにこう語った女の子がいた。「独立運動に人生を捧げ、名前も知られずに亡くなっていた人もいる。自分の命をも捨てて、国を守った人がいる」。

僕は、その人が泣きながらこれを話したことにひどく驚いてしまった。ひょっとして、愛国心について、聞いてはいけないことを聞いてしまったのではないかと心配になった。だがそういうわけではなく、過去に国のために死んでいった人々へ思いをいたしての涙だった。そしてその人はこうも言っていた。「歴史を勉強することで、愛国心ができることもある」。この意見は、他の人からも聞かれた。

韓国の人々の中にある、根強い愛国心はおそらく、この歴史から来るものだ。知つての通り、韓国（そして北朝鮮）は1910年から1945年にかけての36年間、日本によって植民地支配されていた。本来ならば当然あるべきはずの、自国の政治は自国民で行うという権利が許されなかつたのである。そういう歴史的背景があるからこそ、「自分たちの国を取り戻した」という強い意識があるのだろう。他国によって長きにわたって支配されたことのない日本では見られない感情が、韓国にはある。市民によって作られた市民の国であるフランスやアメリカで強い愛国心が見られるのも、「この国は自分たち市民が作った」という意識が理由にあるからだろう。

3 日本

では翻つて、日本では今、ナショナリズムはどうなつてゐるか。結論から言えば、激化しつつあるといつてよい。それも、どんどん排他的な方向へ突き進んでゐる。

（1）愛国教育

日本は戦前、愛国教育を強力に推し進めた。日本、そして天皇に忠誠を誓い、戦争になつたら臣民として喜んで命を捧げろ、と子どもに教えこんだ。戦争中はそれがさらに激しくなり、結局、「お国のため」と信じた大勢が、自らゲームのように死んでいった。そして戦後、日本はその反省をもとに、愛国教育をやめた。人々の間でも、大勢を戦争へ駆り立てる可能性をはらんだ愛国心を、忌避する傾向が見られるように

なつた。

時は流れ、戦争は過去のものになり、皆の記憶から消えていった。それと対照を成すように、愛国教育が復活し始めた。国旗国歌法によって、公立学校の教育現場において日の丸の掲揚と君が代斎唱が義務づけられ、教育基本法が改正されて「国を愛する心」という表記が付け足され……。

そして今、安倍政権のもと、道徳が教科化されようとしている。表向きは、いじめ問題を解決するためとなっているが、「『我が國の』伝統文化を尊重」「國や郷土を愛する態度」を養うことも目的に付け足され、その要領にそつて生徒たちを「評価」しようというのだ。

そもそも、何が正しいとか、何を愛するとかは、人間の精神的な面にあり、個々が自身で考えなければならないことだ。確かにいじめ問題は解決しなければならないが、そのために教師が対処することはあっても、国が善悪を教えようとするのは間違つてゐる。ましてや、国を愛するかどうかは個人の自由であるはずなのに（そもそも愛国教育などしなくたって、大半の人は生まれ育つた場所が好きになるだろう）。国が介入してはいけない領域である。

なによりこれは、国にとって都合の良い国民を「製造」するために利用されかねない。戦前の教育のように、子どもたちを半ば「洗脳」し、喜んで国に忠誠を誓い、奉仕し、戦うために。この「道徳」教科化は、まさに「修身」復活だ。国による価値観の押し付けであり、国民から思考を奪う暴挙である。

韓国での、国によるナショナリズムや愛国心の高揚は顕著だった。そしてそれは今の日本でも進みつつある。では、これは何が原因だろう。これらの暴挙を推し進める安倍政権だけが悪いのだろうか。それは違う。その安倍政権を選挙で選び、支持しているのは誰であろう、僕ら国民なのだ。そしてその国民の意識の中には、確実にナショナリズムが現れてきている。

（2）ナショナリズムという「救い」

テレビを見ていると、バラエティ番組などにおける日本の特集が本当に多いと感じる。「日本のすごい技術」「世界が驚いた日本人の礼儀正しさ」「世界でがんばる日本人」などなど。確かに、日本の技術や伝統文化は世界に誇れるものだし、災害現場においても皆が順番や行列を守るというのは世界の中でも珍しいし、実際素晴らしいことである。

だが、こういった特集では、出演者が必ずこういうのだ。「やはり日本は素晴らしい国だと思う」「同じ日本人として誇らしい」。

これはおかしいのではないか。優れた技術力を持つ町工場の職人たちや、伝統文化を継承する匠たちを

「日本」とひとくくりにしてしまうのは、違和感を覚えるのである。素晴らしいのは「日本」ではなく、その人たち一人一人であるはずだ。その素晴らしい理由を「日本人だから」「日本人だから」としてしまうのは、間違っている。

これらの言葉は、ただ単に「日本」を賛美する気持ちを表しているのではない。「日本人である」自分と、世界で評価される「日本人の」職人たちとを、「日本人」として同一化し、優越感を得ているのではないだろうか。そしてその優越感の対象は、韓国や中国であることが多い。

おそらくこの背景にあるのは、バブル崩壊後から長引く不況、「失われた20年」だ。高度経済成長期を経て、工業的、経済的に世界最高水準に達し、豊かな先進国の仲間入りをした日本だったが、バブル崩壊後景気は低迷し、ずっと不景気が続いている。

そして今まで内心見下していた韓国は、経済成長を続けてとうとう先進国になった。韓国企業との価格競争に負けた日本企業は、素晴らしい技術を持っているのにもかかわらず、テレビなどの得意分野からの撤退を余儀なくされた。当然、日本の景気はなかなか回復しない。

このように社会不安が増大し、自分に自信が持てない人や、自分のアイデンティティを見つけられない人が出てきた。そして彼らは、ナショナリズムに「救い」を見出したのだ。

自分は「日本人」だ。これは絶対に否定できない。そして、日本人は礼儀正しく、日本の技術や文化は素晴らしい。だから、同じ日本人である自分も素晴らしい。僕は、自分に自信を持っていいんだ……。

彼らにとって、自分のアイデンティティは「自分でであること」ではなく、「日本人であること」なのだ。だから、日本が批判されると、まるで自分が批判され、否定されたように錯覚してしまう。例えば、日本の捕鯨が、調査捕鯨の域を超えていたとして非難されたとき。日本を非難したオーストラリアを「反日」と決めつけ、まるで自分が非難されたかのように嫌悪感を表す意見がインターネットにあふれた。

(3) 「ひとくくり」にしてしまうこと

ナショナリズムで厄介なのは、自分たちを「日本人」として均一化するだけでなく、外国人まで、例えば「韓国人」とか「○○人」と一緒にしてしまう点だ。日本国内でさえ、こんなにいろいろな人がいろいろな意見を持っており、「日本人」と一言では言えないのに。

恥ずかしいことだが、僕も以前、そういった判断をしてしまっていたことがある。

SGHフィールドワークで韓国へ行くちょうど1年

前、家族旅行で久しぶりに韓国へ行くことがあった。仁川国際空港から空港特急に乗ってソウル駅に到着した僕は、非常に韓国の人たちを恐れていた。

僕は0歳の頃から家族で何回も韓国へ来ていて、当時の僕は、韓国人への恐怖感など全くなかった。おじいさんがバスの中で、まだ幼い僕に席を譲ってくれたり、本当に親切にしてもらっていた。しかし、恐怖を感じなかったのは、僕があまりに無知で無邪気だったからだ。中学時代に日本が植民地支配で行ったことを勉強し、テレビで反日デモを見た僕は、韓国の人たちの中には反日感情があり、日本人である僕は一拳一動に気をつけなければならないと思い、非常にびくびくしていたのだ。

例えば、日帝時代に造られた旧ソウル駅舎が今も残っていて、煉瓦造りの建造物が大好きな僕は写真を撮ろうと思った。しかしそこでふと考えたのだ。日帝時代に造られたこの駅舎は、言わば日本による植民地支配の象徴だ。それを日本人観光客が気軽に撮影していいものだろうか、と。結局、できるだけ周りの人を見られないように少し隠れて写真を撮った。韓国の人々に、写真を撮っていることが分かったら、怒られるのではないかと思うと、緊張した。

要するに僕は、テレビで観た反日デモから、韓国の人たちはみんな少なからずこうなのだという短絡的判断をしてしまったのだ。しかし実際は、反日感情を感じるようなことは微塵もなかった。

そして今、多くの人が、かつての僕と同じような誤った先入観や偏見を持ってしまっている。自分たちがナショナリズムの下で固まり、他の存在をも国籍でひとくくりにしてしまうことで、排他的姿勢というものは一層激しくなっていく。

3 まとめ

韓国におけるナショナリズムの背景には、未だに続いている朝鮮戦争を受けての、政府による戦意高揚、そして日本による植民地支配を経て独立を果たした、という歴史的な国民感情があった。そして日本のナショナリズムの背景には、長引く不景気による社会不安を受けて、自分への自信や自己のアイデンティティを見いだせなくなった人たちの精神的拠り所が必要とされていることがあった。

もちろん、自分が生まれ育った場所に愛着を持ち、故郷が好きという感情は誰しも持つものだろう。故郷を同じくする者に親近感を持ち、同じ民族で集まろうとするのもごく自然なことだ。何より、ある程度の愛国心やナショナリズムが無ければ、国民はばらばらになってしまい、国家というシステム自体が成り立たなくなってしまうだろう。

しかし、である。あくまでもナショナリズムは「自

「自分たち本位」の極めて主観的なものであり、排他的なものに常になってしまふ危険性をはらんでいることを忘れてはならないのだ。そしてその「自分たち本位」の理念は、必ず他の共同体と衝突する運命にある。歴史を見ても、近代以降の戦争というのは、ほとんどがナショナリズム同士の対立なのだ。普仏戦争も、日露戦争も、第一次世界大戦も、第二次世界大戦も、イラク戦争も……。挙げればきりがない。

そして同時に、自分が生まれた場所だからといって、必ずしも無条件に全てを肯定できるわけではないことも理解しなければならない。確かに僕は日本に生まれ育ち、住み慣れた日本が好きだ。しかし、だからといって日本の全てが好きで、すべてを賞賛するわけではない。

日本社会特有の、「本音」と「建て前」を使い分けなければならない息苦しさや、できるだけ目立たず「普通」であることが求められる理不尽さは、日本の忌むべき慣習だ。そして同じく、過去に日本という国が世界に対して犯してきた数々の暴挙を始めとする、歴史的事実を認めようとしない姿勢は、絶対に容認できない。

ただ単に「日本」といっても、それは「日本の文化」や「政治」、「歴史」など、様々なものをひとくくりにしているにすぎない。素晴らしい面もあれば、見るに堪えない面もある。考えてみれば、もともと集合体である国家というものがこのように一緒にたてきるのは、至極当たり前のことだ。そして、もちろんこれは他の国でも然りだ。国を見るときは、様々な面をそれぞれで判断しなければならない。「あの国は○○だ」という風に、総合的な一括判断などできるものではない。

だが、このことを忘れてしまっている人が増えている。世に溢れる「世界に誇れる素晴らしい国日本」とか「韓国は反日国で……」という言葉がそれを示している。国や民族、共同体というものは、そんな簡単に一言で表せるものではないのだ。そのことを正しく認識しなければ、偏見や、ひねくれた優越感はなくならない。

そのなかで必要とされるのは、普遍的な姿勢なのでないだろうか。西大門刑務所歴史館は、反日感情を煽り、ナショナリズムを高揚するために利用されてしまっていた。本来は、戦前に日帝による、戦後には軍事政権による弾圧を記憶した場所であり、自由や人権といった普遍的な精神を伝えていくことができる場所であるはずなのに。

僕はソウルの戦争記念館へ行った時、靖国神社の遊就館を思い出した。戦争記念館を訪れる3ヶ月ほど前、同じくSGHゼミの東京フィールドワークとして行ったのだ。

戦争記念館が全体的に華やかな展示だったのに対し、遊就館は華やかな中に少し暗い雰囲気が漂っていた。しかしこれは、日本が先の15年戦争で負けた歴史を持っているからにすぎない。その証拠に、日本が勝った戦争である日露戦争のブースでは、まるで戦争中のニュース映画のように華やかで勇ましい映像が流されていた。

どちらの施設も、戦争を反省する姿勢は全く見られない。悲惨であったことは認めながらもあくまで「正義の戦争」だったと信じている。これは言わば、「韓国」や「日本」に対する信仰。いや信仰でもなく、ただの「そうであると信じたい」「そうであることにしたい」ということではないだろうか。

正義など存在しないのが戦争だ。どっちが原爆を投下して、どっちが大虐殺を行って、どっちが先に侵略されたとしても、そこにあるのは、憎しみあいと殺しあい。普遍的なテーマを訴え、多くの人に考えさせ、感動させることができるように、あくまで「我が軍は」とか「敵は」というところにこだわり、プロパガンダにしてしまう。それでは、いがみ合いなどは永遠に無くならない。

僕は、広島の平和記念資料館にあるべき姿勢があるのでないかと思う。僕はここに中学3年生のとき、初めて行った。遺品や被爆者の証言一つ一つがとてもショッキングで、絶対にこれを忘れてはならず、未来へ伝えていかなければならないのだと感じた。そしてその後、様々なことを考えているうちに、この資料館が一番すごい点は、普遍的なテーマにのっとっていることだと気づいた。

原爆を投下したアメリカに対する非難が全くないのだ。そこで表されていたのは、核兵器、そしてそれを人間に使用させる戦争の愚かさと恐ろしさだった。原水爆や戦争を起こそうとする全ての動きに対する警鐘。そしてこれらを地球から無くしていこうという、人類普遍的な平和への願いだ。敵意ではなく、人類全体への呼びかけだったのだ。だからこそ、僕を含め多くの人がここで心を動かされ、戦争の本当の姿を痛感させられるのだ。

僕たちは今、世界、そして自分たちに対する多面的で普遍的な見方を求められている。いつまでも主観的な見方にとらわれていては負のスパイラルが永遠に続くということを、今までの歴史から学ばなくてはならない。人類はこのことに気づくのに、何千年という歳月を要した。しかしここから学び、反省することができれば、また一步人類は前進できる。今までそうであったように。

付記

この冬休みにSGHゼミ生として韓国へ行った。友達

と行く海外というのは人生で初めてで、最高に楽しい一生涯の思い出になり、みんなとの絆も一層深まった。そして同時に、さまざまな考え方させられる発見に満ち溢れ、個人的な観光旅行では絶対にすることのできない数々の経験をすることができた、人生で最高に有意義な時間の一つとなったことを記しておく。

<Opinion 3>

「Problems with Japanese and Korean Education in General」

2nd grade Shun KAWATA

A English education

Through the exchange meeting, I realized afresh the pointlessness of English education in Japan. During the discussion, when students were allowed to talk freely, the Japanese students were translating their Japanese words into English, which often interrupted the flow of communication. This showed that when they talked, their mindsets remained Japanese. In contrast, some students in Korea were capable of putting their ideas together using only English. Obviously, there were differences in the quality of education between the two countries, so I asked the Korean students some questions regarding English education in Korea.

Students in Korea learn English from four different aspects; reading, writing, listening, and speaking, while in Japan, we are only taught grammar. Their English classes mainly revolve around presentation and their mother tongue, Korean, isn't involved in it at all, which means, they are taught how to think in English rather than how to use them. In Japan, we learn English only as a tool based on the Japanese language. This means that people in Korea are given chances to create mindsets which corresponds only to English, while the Japanese are taught nothing but codes converted directly from their mother tongue.

Actually, this isn't the only case with Korea. Take the education system in the U.S. for example. In every school, there are classes called ESL (English Second Language), which are set especially for those whose mother tongue aren't English. Of course, the use of languages other than English is prohibited during classes, and students don't learn grammar first, as we do in Japan. Instead, they are assigned books to read. When they find unfamiliar words, they look them up

in English-English dictionaries. When they write book reports, they use dictionaries called thesaurus to expand vocabularies. When they read words aloud, they imitate the native speaker's pronunciation.

When learning a second language, the mother tongue must not be involved at all. This is because the brain functions in completely different ways when we use another language. The Japanese should realize this. It is well known worldwide that the Japanese and the Korean are the top two people who lack English communication skills, but through this exchange meeting, I felt a sense of crisis that Japan is being left behind, even to Korea, to the climate of globalization. I hoped these opportunities would become a trigger for the Japanese to reconsider English education.

B Problem with Japanese Education in General

I learned how antiquated Japanese style of education was. The biggest problem is that education in Japan create an environment which makes students unavoidable to be passive. Students are enforced to sit in class and memorize everything the teacher says. They are not given chances to think critically about what's written on the text book. They are not given opportunities to share their opinions.

One of the reasons for this is that Japanese schools lack information appliances, such as computers and interactive whiteboards. In many countries including Korea, new information technology are applied to education. There are newest types of computers in each classroom and teachers use interactive whiteboards connected to the internet. The benefit of this is that teachers won't be restricted from materials to use for education. They can draw students' interest by stimulating their sight and hearing by using aural and ocular information such as animation, pictures, and various forms of data. Computers allow students to learn how to choose proper, necessary information and put them together into a document, or a presentation. Students can critically interpret the gathered information, and express their ideas freely, which means that they can be a positive learner.

Another reason for this is that Japanese schools don't put much emphasis on school libraries. In Japan, there is an atmosphere in school libraries which makes students stay away from it. It's because students aren't taught how to utilize books as a tool

for learning. In the U.S., there are countless books and resources in school, and the proportion of school libraries is as large as that of public libraries, even in elementary schools. School libraries are called Medea Center. As you can see from the naming, it isn't a place just for reading. There are various information media such as computers, and students are taught how to deal with information in general correctly. Also, schools encourage students to use the library by giving campaigns to award earnest readers, periodically assigning students to write book reports and introducing appropriate books every month. Here, students are taught to become active learners.

C Problem with Korean education in general

The main problem is that people are too enthusiastic about name value of schools. Parents put so much pressure on children to study that many students in Korea feel they are being forced to study. Due to business structure of Korea, people inevitably feel that studying is the only way toward happiness. This could be represented by the abnormally short amount of time spent on club activities. High school students in Korea are scheduled to study almost all day and have almost no leisure time. When I asked the students about their hobby, the answers were mainly indoor activities which could be done alone, such as reading, watching TV, listening to music, and playing video games. They didn't know how to enjoy leisure time by interacting with others, or by being enthusiastic about a particular activity. I suspected that they might not even have the notion of leisure activities. Everything other than studying is negated by parents, and the hobbies are only ways to escape reality, rather than something that help mature their characters. During the discussion, one of the students said that he envied Japanese students because they were given much more opportunities to have various experiences through club activities. Koreans should keep it in mind that money and social status are only requirements. It is important to be enthusiastic about something that attract our interest because it helps expands our view.

D Ideal Form of education

During the discussion, we both noticed the importance of wisdom. We both agreed that plain knowledge acquired through memorization were pointless and at times dangerous. Also, we agreed that

education system of both countries were inadequate. Japan needs to reflect budget for education and improve school facilities, and Korea needs to reconsider the purpose of education. In my opinion, education cost a lot of money, but money shouldn't be reserved from being invested to students. From my experience in the U.S. I admit that Japanese and Korean style of grinding knowledge into students is partly necessary for it helps make studying everyday a habit for each student. But, what we need afterwards is a better environment that makes studying fascinating, more opportunities to interact with others, and more time to learn how to make correct use of knowledge.